



INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書

INDEX

目次

[01](#) 業績・事業概要

[02](#) 沿革

[03](#) “拡がる”フジ・メディア・ホールディングス

[04](#) 中期グループビジョン

[07](#) ごあいさつ

[08](#) 経営の基本的な考え方

[10](#) メディア・コンテンツ事業

[12](#) 都市開発・観光事業

[14](#) サステナビリティ経営

[16](#) 人権への取り組み

[17](#) 環境への取り組み

[18](#) 社会への取り組み

[20](#) コーポレート・ガバナンス

[22](#) TCFD 提言への取り組み

[24](#) 役員一覧

[25](#) 会社情報／株式情報

[26](#) 11年間の財務サマリー

編集方針

「統合報告書2023」は、財務情報と非財務情報を統合し、IFRS財団が推奨する「国際統合フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス2.0」などを参考に編集しています。

報告対象期間

2022年4月～2023年3月を原則とし、それ以外の記述は上記以前から2024年3月までの内容も含んでいます。

報告対象範囲

株式会社フジ・メディア・ホールディングス及びグループ会社

将来見通しに関する注意事項

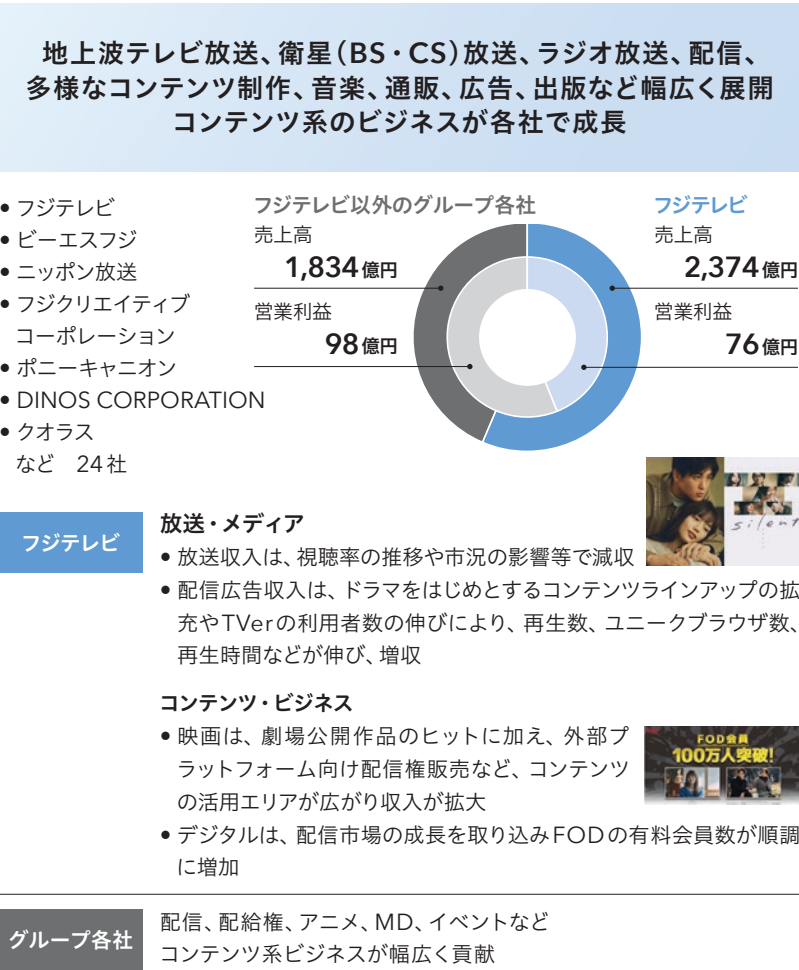
本冊子に記載されている当社及び当社の関係会社・出資先企業の見通し、目標、予想数値等、将来に関する記述が含まれている場合があります。

実際の業績は今後の事業運営、経済情勢、金融市場その他の状況変化等さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

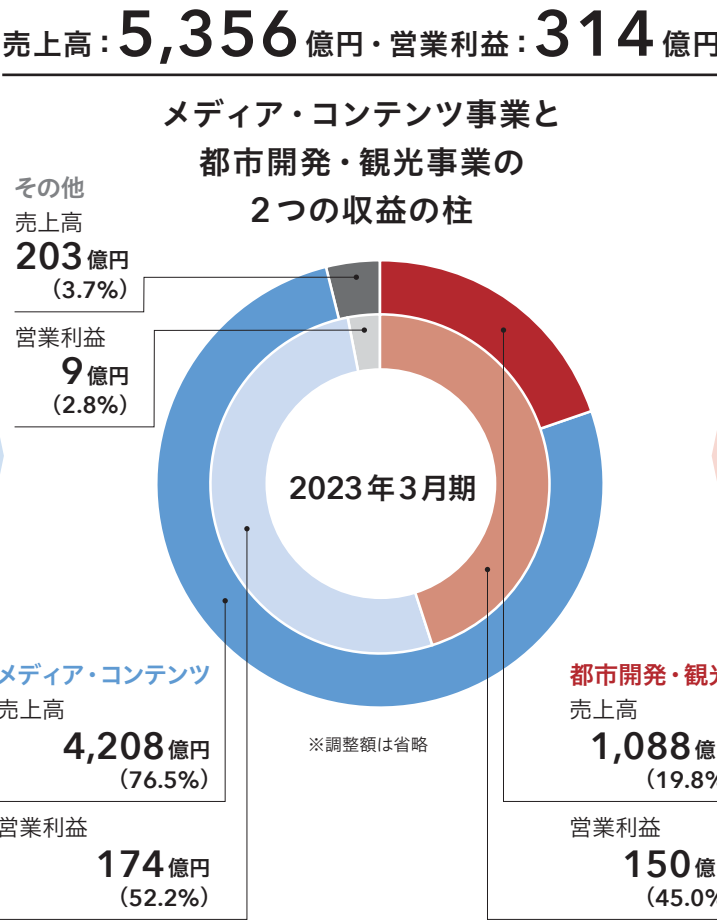
業績・事業概要

メディア・コンテンツ事業と都市開発・観光事業を2本柱に
新たな事業分野を開発・育成しながらバランスの取れた事業ポートフォリオのもとで持続的な成長を目指します

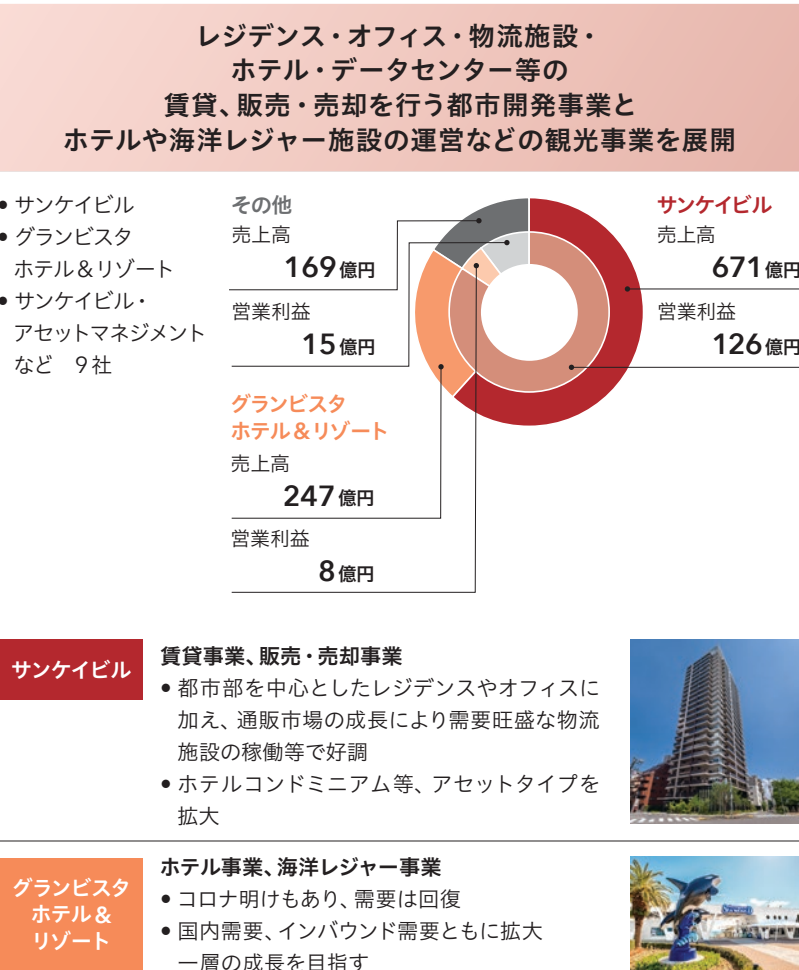
メディア・コンテンツ事業



連結業績



都市開発・観光事業



沿革

テレビ、ラジオ、配信、出版など多様なメディアでグループ各社が創る多彩なコンテンツを展開
さらに都市開発、観光へとビジネス領域を拡げ、事業ポートフォリオを拡充してきました

1950～70年代

- 1957年 6月 ニッポン放送と文化放送の2社と映画3社(東宝、松竹、大映)により「富士テレビジョン」としてテレビ免許を申請
- 1959年 3月 フジテレビジョン開局
- 1959年 6月 基幹4局ネット調印、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立
- 1964年 9月 フジテレビカラー本放送開始
- 1970年 10月 第2次UHF開局によりFNS体制確立
全国ネットワークが完成
- 1979年 7月 情報システム開発会社フジミック設立



フジテレビ旧社屋(東京都新宿区河田町)

1980～90年代

- 1982年 3月 番組制作会社共同テレビジョンを子会社化
- 1985年 9月 パシフィック音楽出版がフジ音楽出版と合併
商号をフジパシフィック音楽出版
(現フジパシフィックミュージック)へ変更
- 1987年 8月 扶桑社がサンケイ出版と合併
- 1987年 10月 ポニーとキャニオン・レコードが合併し
ポニーキャニオンに商号変更
- 1989年 8月 美術部門の一部が独立しフジテレビ美術センター(現フジアール)を設立
- 1991年 3月 通信販売会社フジサンケイリビングサービス
(現DINOS CORPORATION)を設立
- 1995年 10月 番組制作子会社を統合しフジクリエイティブ
コーポレーションを設立
- 1997年 3月 東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル
完成
- 1997年 8月 東京証券取引所市場
第一部に株式を上場
- 1998年 4月 CSチャンネル「フジ
テレビ721」の放送
を開始



フジテレビ社屋(台場)

2000年代～現在

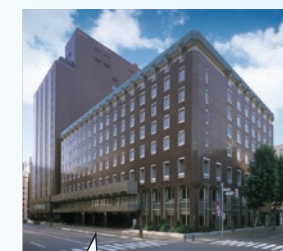
- 2000年 12月 BSデジタル放送会社ビーエスフジが本放送開始
- 2004年 4月 日本エグゼクティブセンターとフジ人材センターが合併しフジサンケイ
人材センターに商号変更(現フジキャリアデザイン)
- 2005年 9月 簡易株式交換によりニッポン放送を完全子会社化
- 2007年 7月 番組制作会社NEXTEP設立
- 2007年 9月 東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成
- 2007年 10月 広告会社クオラスを設立
- 2008年 10月 初の認定放送持株会社体制へ移行
商号をフジ・メディア・ホールディングスへ
- 2011年 7月 アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全
移行
- 2012年 3月 不動産会社サンケイビルを連結子会社化
- 2013年 7月 八峯テレビとフジライティング・アンド・
テクノロジーの合併により、フジ・メディア・テクノロジーを設立
- 2015年 4月 サンケイビルによる株式取得によりグランビ
スタ ホテル&リゾートを連結子会社化
- 2016年 12月 株式の追加取得により仙台放送を連結子会
社化
- 2018年 12月 ビーエスフジがBS4K放送開始
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより
市場第一部からプライム市場へ移行



湾岸スタジオ



東京サンケイビル



札幌グランドホテル
(グランビスタ ホテル&リゾート)

“ 拡がる ” フジ・メディア・ホールディングス

“ 人々が心を潤し、生活を豊かにするすべてのもの ” を “ コンテンツ ” と捉えて
一人ひとりの生活スタイルに適ったメディア・販路・提供手段で届けていきます

価値創造プロセス

環境と戦略

事業活動

アウトプット(成果)

環境の変化

変化を踏まえた成長戦略

社会の変化や技術の進歩による
生活スタイルの多様化が
コロナ禍を経てさらに加速

一人ひとりの細分化したニーズに対応



「コンテンツ」のさらなる充実
様々なメディアや販路を通じた提供



コンテンツやサービスの領域を拡げ
ビジネス圏を拡張



メディア・コンテンツ事業

生活者との接点の拡大と創出

- 地上波／BS 広告の価値向上
商品価値向上によるシェアアップ、新広告商品の開発
- 配信ビジネスのさらなる拡大
放送と配信の連動セールス、プロモーション推進など
- 新しいWebメディアサービスの拡充
- 海外マーケットへの進出加速など

コンテンツ制作の体制強化

- 制作体制の強化
クリエイターの育成、コミュニティ形成など
- 部門／グループ間の機能連携・効率化

コンテンツ強化への投資加速

- IPの創出、成長・新規領域に向けた投資
ドラマ・アニメ・楽曲などの権利確保・IP開発など

都市開発・観光事業

成長に向けて

- 中期グループビジョンの目標から、さらにセグメント営業利益200億円の水準を目指す
- 2023年3月にサンケイビルへ200億円を増資
- 一定の財務規律のもと、成長投資を促進

都市開発事業

- 大規模開発案件の発掘
- アセットタイプの拡充
- 不動産・事業再生ビジネスの取り組み強化

観光事業

- 「神戸須磨シーワールド・神戸須磨シーワールドホテル」が2024年6月オープン予定

2023年度連結業績予想

売上高 **5,577** 億円
営業利益 **320** 億円

メディア・コンテンツ事業
売上高 **4,418** 億円
営業利益 **205** 億円

都市開発・観光事業
売上高 **1,133** 億円
営業利益 **129** 億円

株主還元
1株当たり年間配当 **48** 円
自己株式取得 **100** 億円発表

2025年度連結業績目標

営業利益 **400** 億円

営業利益 **240** 億円

営業利益 **180** 億円

株主還元推進と
資本効率向上へ

温室効果ガス排出量
グループ削減目標
2030年度まで
排出量 **50%** 削減(2013年度比)
2050年度まで
カーボンニュートラル実現

中期グループビジョン2023

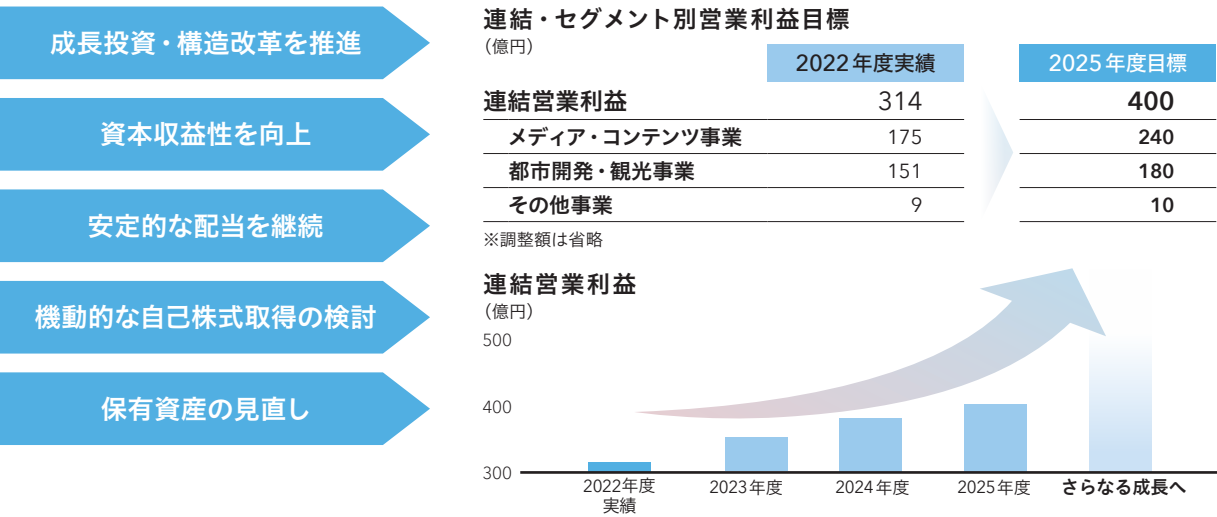
中期グループビジョン2023の基本的な考え方

2023年5月、「“拡がる”フジ・メディア・ホールディングス 中期グループビジョン2023」を公表しました。コロナ禍を経て生活スタイルの多様化が加速する中、コンテンツのラインアップを一層充実させるとともに、視聴者やユーザーの皆様一人ひとりの細分化したニーズに添えていくため、様々なメディアや販路を通じて、当社グループが提供するコンテンツやサービスの領域を拡げ、ビジネス圏の拡張を図っていきます。

番組やエンタテインメントのヒットコンテンツはもちろん
暮らしの中で触れる商品・サービス・情報や生活空間、あるいは非日常的な体験など
“人々が心を潤し、生活を豊かにするすべてのもの”を“コンテンツ”と捉え
一人ひとりの生活スタイルに適ったメディア／販路／提供手段で届けていく

“拡がる”フジ・メディア・ホールディングス

業績目標



前回中期経営計画レビューとその後の実績

前回の中期経営計画(2018年度－2020年度)では、最終年度の2020年度に新型コロナウイルスの感染拡大により、観光事業を中心に大きな影響を受け、先行き不透明となったことから、数値目標を取り下げました。

直近3年間では、コロナ後の成長に向けた取り組みを推進してきました。withコロナの経営環境下において、前回計画最終年度翌年の2021年度の営業利益は333億円となり、前回計画目標値(325億円)を上回りました。

前回目標(2020年度)	2020年度		2021年度	2022年度
	前回計画 目標値	実績	実績	実績
連結営業利益	325	163	333	314
メディア・コンテンツ事業	218	137	231	175
都市開発・観光事業	115	37	112	151
その他事業	5	4	7	9

(注) 新型コロナウイルスにより数値目標取り下げ

テーマ		レビュー
事業 ポートフォリオ	事業ポートフォリオの再定義と強化 グループの事業構造の見直し	- グループの2つの柱のひとつに位置付けた都市開発・観光事業は戦略投資の拡大により基礎収益力が向上。コロナ禍を経て150億円前後の営業利益を生み出すグループ基盤を支えるセグメントに成長 - サンケイリビング新聞社の売却(2018年)に続き、ディノスにおけるセシル事業を売却(2020年度) - Webメディアのグレイブを連結子会社化(2022年度)、連結業績に貢献
メディア・コンテンツ	フジテレビの事業強化・構造改革	- 視聴率とスポットシェア向上による放送収入の拡大は引き続き課題 - TVerなど広告付き無料配信(AVOD)は3冠達成、大幅な収入増。FODは有料会員数100万人突破(2022年度) - 映画をはじめとするコンテンツビジネスが成長。2022年度の映画事業収支は過去最高を記録 - 本社ビルへのオフィスの集約、固定的費用の軽減(2022年度) - ネクストキャリア希望退職制度を実施。人員構成の見直し、リバランスが進展(2021年度)
	メディア・コンテンツ事業の収益拡大	- 各社で収益基盤を拡大。フジテレビ以外のメディア・コンテンツ事業の営業利益が初めて100億円超に(2021年度118億円) - 各社で配信・ネットビジネスの拡大、収益構造の転換が進む。制作会社で配信向けコンテンツ制作が増加、ニッポン放送で音声配信事業が成長、ポニーキャニオンでパッケージ以外の収入が全体の7割以上に拡大
都市開発・観光	都市開発・観光事業の成長戦略	- 主力のオフィスやレジデンスに加え、需要が拡大している物流施設やデータセンター、ホテルコンドミニウム等の開発を進め、アセットタイプを多様化 - コロナ禍で赤字を計上していたグランビスタ ホテル&リゾートが2022年度に4期ぶりに黒字化。売上高も2018年度の水準に回復。「鴨川シーワールド」が過去最高益となる貢献 - 収益の柱となる大型水族館として「須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業」を推進、2024年6月「神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル」オープン予定 - 今後の成長投資に対応するため、サンケイビルに対して200億円の増資を実行(2023年3月)
資本政策・ガバナンス	改革のための資本政策・ガバナンス	100億円の自己株式取得を実施(2020年度) - 政策保有株式累計約500億円売却(2018～2022年度) - 監査等委員会設置会社に移行、独立社外取締役3分の1以上のガバナンス体制に(2020年度) - 経営諮問委員会を設置(2023年6月)

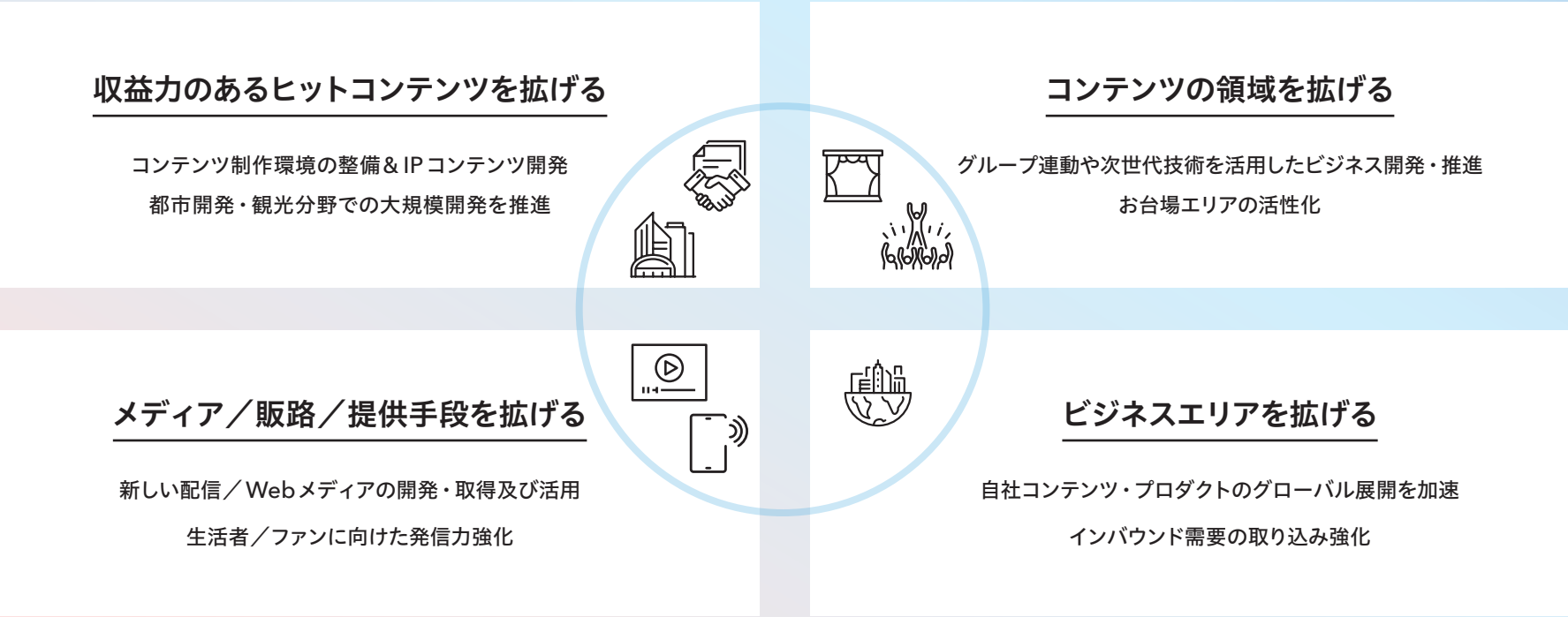
事業環境の変化に対応したグループ成長戦略

メディア・コンテンツ事業では、「ユーザーの皆様との接点の拡大と創出」「ヒットコンテンツを創る体制の強化」を進めていきます。フジテレビでは、商品価値向上による放送収入の増収を目指すとともに、地上波テレビ放送とも連携して配信ビジネスを強化していきます。好調な映画やライツ事業、デジタル事業など、コンテンツを軸にしたビジネスでさらなる収益の拡大を図っていく考えです。

都市開発・観光事業では、一層の成長に向けて、2023年3月にサンケイビルへ200億円の増資を行いました。今後も一定の財務規律の中で投資を拡大し、大規模開発案件の発掘や、物流施設、データセンターなどニーズに合わせた開発を推進する考えです。観光事業では、2024年6月の「神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル」開業に向けた準備を進めるとともに、旺盛な国内需要やインバウンドの本格的な回復に合わせ、一層の成長を図ります。

成長投資の拡大と株主還元の推進に向けては、引き続き資産配分の見直しを進め、既存事業の拡大と新たな成長領域の獲得を目指します。2023年3月期には政策保有株式を300億円売却しました。資産を戦略的に活用しながら成長投資による業績の引き上げと資本収益性の向上、株主の皆様への還元の充実を目指します。

社会の変化や技術の進歩による**生活スタイルの多様化**がコロナ禍を経てさらに加速
一人ひとりの**細分化したニーズに応える**ために、「コンテンツ」のさらなる充実とともに、
様々なメディア、販路を通じて、当社グループが提供する
コンテンツやサービスの領域を拡げ、ビジネス圏の拡張を図る



成長投資の拡大と株主還元の推進

当社グループは、事業において獲得する収益に加え、外部借入、また保有資産の見直し等によって創出するキャッシュをもとに成長投資を進めます。同時に、株主還元を重視する方針のもと、安定的な配当の継続と機動的な自己株式取得の検討により、資本効率の改善を目指します。

成長投資と構造改革による利益の拡大と併せて、保有資産の構成の見直し等による資本効率の改善を図ることで資本収益性を向上させ、PBR（株価純資産倍率）の上昇を目指してまいります。



成長のための投資

- バランスシートの見直しと戦略的活用により成長投資を推進

連結自己資本比率50%を下限に外部借入を拡大し成長投資へ

利益の獲得や外部借入、保有資産の見直し等によるキャッシュの創出をもとに、成長投資及び株主還元に投下するキャピタルアロケーションを推進

- 政策保有株式の必要性を精査し成長投資に活用

さらに「投下資本（純資産と有利子負債の合計）」の20%以下への減少を目指す（2022年度末20.2%）



株主還元を重視 資本収益性の向上

- 安定的な配当の継続と機動的な自己株式取得の検討により資本効率の改善を目指す

2023年5月に上限100億円の自己株式取得を決議

- 成長投資と構造改革による利益の拡大と合わせ資本収益性を向上
- 資本収益性の向上と成長期待・株主還元の推進でPBR上昇を目指す



ガバナンス体制の向上 人的資本の強化

- 独立社外取締役が議長を務め、独立社外取締役が過半数を占める経営諮問委員会を設置（2023年6月）

- 女性管理職比率
2031年度までに30%以上を目標
（注）現在19%（従業員301名以上のグループ会社）
- 成長戦略実現や新たな価値創造に貢献できる多様な人材の獲得・育成

サステナビリティの推進、気候変動への対応

ESG・サステナビリティへの取り組みでは、2023年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく情報開示を開始しました。その中で、2030年度までにフジテレビ、サンケイビル、DINOS CORPORATIONの3社の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減し、さらに2050年度までにカーボンニュートラルの達成を目指すことを掲げました。脱炭素の取り組みを加速させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



温室効果ガス排出量 グループ削減目標

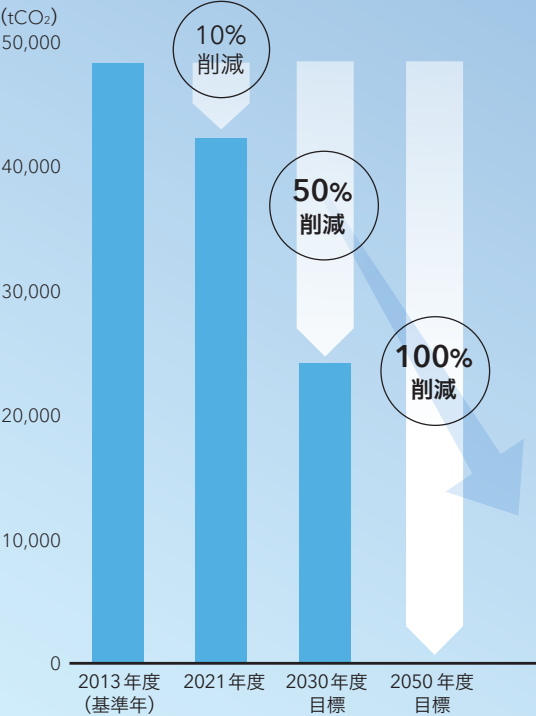
2030年度までに
排出量50%削減*
2050年度までに
カーボンニュートラルを実現

対象範囲：フジテレビ、サンケイビル、DINOS CORPORATION
※ 2013年度比

フジテレビ
2023年度本社ビル・湾岸スタジオにて電気由来の温室効果ガス排出量（Scope2）の全量削減へ

サンケイビル
環境認証取得物件の開発促進、既存ビルのLED化、熱源改修計画などの省エネ策に加え、物流施設などの新規開発物件に太陽光パネルを設置し創エネに着手

DINOS CORPORATION
紙カタログからECへの移行、自社・サプライチェーンにおける脱炭素の取り組みを促進



Year	Target Reduction
2013年度 (基準年)	-
2021年度	10% 削減
2030年度 目標	50% 削減
2050年度 目標	100% 削減

ごあいさつ

代表取締役会長
宮内 正喜



代表取締役社長
金光 修



皆様には平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ及び都市開発・観光を中心に幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。

当期はグループ各社で配信やコンテンツ・ビジネスが拡大し収益構造の転換が進展するとともに、観光事業では力強い回復も見られ、当社の事業環境はアフターコロナの新しいステージに入りました。

新たに策定した中期グループビジョンのもと、多様なコンテンツやサービスを様々なメディアや販路を通じて視聴者・ユーザーの皆様にお届けし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営の基本的な考え方

「中期グループビジョン2023」が目指すもの

当社グループは、「メディア・コンテンツ」と「都市開発・観光」の2つの事業セグメントを主要な柱としています。2023年5月には、「“拡がる”フジ・メディア・ホールディングス 中期グループビジョン2023」を公表しました。その中で、番組やエンタテインメントのコンテンツにとどまらず、暮らしの中で人々が触れる商品・サービス・情報や生活空間、あるいは非日常的な体験など、“人々が心を潤し生活を豊かにするすべてのもの”を、当社グループが創り、提供していく「コンテンツ」と捉えていきたい、との考え方を示しました。生活スタイルが多様化する中、コンテンツのラインアップを一層充実させるとともに、視聴者やユーザーの皆様一人ひとりの細分化したニーズに对应していくため、様々なメディアや販路を通じて当社グループが提供するコンテンツやサービスの領域を拡げ、ビジネス圏の拡張を図り、一層の成長を目指していきたいという思いを、「拡がる」という言葉で表しています。

メディア・コンテンツ事業では、視聴率・聴取率の向上はもちろん、新たな広告商品やセールス手法の開発等により、地上波放送とBS放送の広告媒体としてのバリューアップを図ります。そして何より視聴者・ユーザーの皆様に広く支持していただけるヒットコンテンツを創っていくため、クリエイターの育成やクリエイターが集うコミュ

ニティの形成など企画制作の体制を整備し、ドラマやアニメ、楽曲、コミックなど様々なジャンルで知的財産権(IP)の開発や取得を進めるなど、コンテンツとビジネスの強化のため投資を拡大していく方針です。

市場の拡大が期待できる配信ビジネスで、フジテレビジョンは、「TVer」における配信の再生数・ユニークブラウザ数・視聴時間で2022年、2023年の2年連続で「3冠」を達成しました。また有料配信事業の「FOD」は、会員数が100万人を超え着実に伸びています。広告付き無料配信(AVOD)と有料配信(SVOD)、さらに外部の配信プラットフォームに向けた自社コンテンツの配信権セールスも加えた配信関連ビジネスは、優良なコンテンツへのニーズの拡大を捉えることで一層の成長を図ってまいります。

他にもメディア・コンテンツ事業では、ニッポン放送やポニーキャニオン、共同テレビジョン、フジクリエイティブコーポレーションなど各社が、自社コンテンツを活用して、配信やインターネット関連ビジネスの拡大を進めています。

新領域では、「grape(グレイプ)」、「FNNプライムオンライン」に続き、「めざましmedia」が2024年2月にスタートしました。こうしたウェブメディア等により視聴者・ユーザーの皆様との新たな接点の開拓を目指すほか、グループ各社でコンテンツ領域の海外マーケットへの進出を加速していくことによって、お客様とのコンタクトポイントを拡大し、ビジネスチャンスを創出していきたいと思えます。

もう一つの柱である都市開発・観光事業は、オフィスビル、レジデンス、ホテル、物流施設、データセンターなど多様なアセットへの投資でビジネス領域の拡大を図っています。2023年3月には、フジ・メディア・ホールディングスからサンケイビルへ200億円の増資を実施しました。この資金をもとに、財務規律を保ちながら投資を拡充し、大規模な開発案件の発掘や新たなタイプのアセットの開拓も含めて事業規模を拡大していく考えです。観光分野では、「須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業」を進めており、2024年6月に「神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル」として開業します。観光事業は、我が国の成長産業として拡大が見込まれる観光の国内需要及びインバウンド需要に対応して、成長を目指します。

こうした各事業の取り組みにより、グループ全体では2026年3月期に連結営業利益400億円を目指し、一層の成長と企業価値の向上を図っていきます。

サステナビリティや人権に関する取り組み

当社グループの各事業は、お客様やお取引先をはじめ、多くのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づいて成り立っており、サステナビリティの取り組みは持続的な事業運営のために大変重要です。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、グループの

様々な事業活動が地球環境に与える影響を認識し、負荷の軽減に努めます。加えて、未来にわたる企業活動の持続と安定した成長を図るため、各事業のお客様に質の高い番組コンテンツ、サービス、製品をお届けするとともに、取引先や協力会社、番組にご出演くださる皆様との信頼関係を堅持し、従業員・スタッフが安心して活躍できる環境を整えていきます。

2023年11月に「グループ人権方針」を策定しました。かねてより、人権の尊重やコンプライアンスの遵守に努めてきましたが、人権を尊重して事業活動に取り組む当社グループの姿勢を一層明確にするため、改めて方針を定め公表しました。様々なステークホルダーの皆様との対話を通じて、当社グループの人権尊重の取り組みを推進してまいります。

また気候変動については、事業活動に影響を及ぼしうる経営上の重要課題と捉え、2023年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた情報開示※を行いました。その中で、フジテレビジョン、サンケイビル、DINOS CORPORATIONの主要3社は、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減することを目指し、さらに2050年度までにカーボンニュートラルを達成するとの目標を掲げました。脱炭素の取り組みを加速させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※詳細は当社ホームページに掲載

コーポレート・ガバナンスでは、2020年に監査等委員会設置会社に移行し、独立社外取締役を取締役の3分の1以上とするなど、ガバナンス体制を強化してきました。2023年6月には、独立社外取締役が過半数を占める経営諮問委員会を設置しました。経営課題全般、取締役の選任・解任、報酬等について取締役会の諮問に応じて協議し、助言・提言を行うことによって、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ってまいります。

成長投資と株主還元、資本収益性について

当社グループを取り巻く経営環境は変化を続けており、事業の持続と持続的な成長には、収益構造を進化させる未来への投資が欠かせません。既存の事業から獲得する収益に加え、必要に応じて外部からの借入れや、保有資産の見直し等によってキャッシュを創出し、成長投資を行ってまいります。

保有資産のうち政策保有株式は、毎年の取締役会で保有意義を検証し、保有の必要性が薄れたと判断したものについては売却する方針であり、2018年度から2023年度の6年間で700億円近くを売却しました。2023年3月期には約300億円の政策保有株式の売却を行い、200億円を成長投資としてサンケイビルへの増資に充てました。併せて株主還元を重視する立場から、2023年5月から2024年

2月にかけて、総額約100億円の自己株式を取得し、続いて2024年3月には、さらに150億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。今後も成長投資等の資金需要に応じて適切に資産配分を見直すとともに、機動的な自己株式取得等を検討してまいります。

株主還元は、配当性向40%を基本に、安定性も考慮して配当を行う方針です。2023年3月期には政策保有株式の売却で得られた利益等を活用して、1株あたり10円の記念配当を行いました。また、2024年3月期の1株あたりの配当金は、普通配当で前期の40円から48円に増配することになっています。

こうした取り組みを通じて、業績水準を高めながら最適な資産配分を行うことで資本収益性を高め、ROE等の向上を目指します。

当社グループは、これからも、コンテンツやサービスの質を高め、事業活動の領域を拡げることでお客様に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様との良好な関係を発展させ、社会から求められる存在であり続けることを目指します。“拡がる”フジ・メディア・ホールディングスの各社に、一層のご期待とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

メディア・コンテンツ事業

事業の特徴と提供価値

メディア・コンテンツ事業の特徴

地上波テレビ放送、衛星(BS・CS)放送、ラジオ放送、配信、コンテンツ制作、イベント、映画、音楽、広告、出版、通販など、幅広い事業を行っています。

フジテレビ

「放送・メディア」と「コンテンツ・ビジネス」の2つの領域があります。

「放送・メディア」

地上波テレビ放送を通じた広告収入に加え、TVerを通じた配信広告収入、番組販売、CS放送などで構成されています。

配信広告やデジタル事業など、地上波テレビ広告収入以外の収益が拡大しており、多様なビジネスでの活用を視野に入れた番組コンテンツの企画制作に取り組んでいます。



©2023 映画「翔んで埼玉」製作委員会

「コンテンツ・ビジネス」

映画、イベント、デジタル、MD、アニメ等で構成され、コンテンツを様々な方法で収益化しています。

特に映画は、劇場収入以外にも、ヒット作品のアーカイブの配信権を外部プラットフォームへ販売することで得られる収入が、収益に大きく貢献しています。

また、イベントでは、券売とMDの両方で収益を上げる仕組みを構築しています。

1992年から14回の日本公演を行っている世界的エンターテインメント集団「シルク・ドゥ・ソレイユ」の最新作「アレグリア」は2023年2月から10月の公演で84.7万人のお客様にご来場いただきました。



最近の新たな動き

番組コンテンツを通じた新たな視聴体験ー「配信広告」と「動画配信」の成長へー

ドラマにおいて、SNSで番組コンテンツの存在を認識し、TVerで見逃し配信を見た後に、次回放送話を地上波テレビ放送でリアルタイム視聴、さらにFODで有料で改めて見る、というユーザーが自ら作り出した新たな視聴体験のつながりが生まれています。

このように地上波テレビ放送向けに制作したコンテンツに、様々な方法で接する機会を設けることで、利便性の向上と収益機会の拡大につなげています。



ポニーキャニオン

映像・音楽作品の全世界配信や、アニメ制作・映画等への出資による配分収入の獲得、ファンマーケティングによるグッズ販売、イベント関連事業など、以前は中心となっていたパッケージ販売から大きく収益構造が変化しています。



©春場ねぎ・講談社／映画「五等分の花嫁」製作委員会

ニッポン放送

『オールナイトニッポン』をはじめとした人気番組のイベントや関連する物販等が好調な動きを見せています。加えて、配信プラットフォーム向けのデジタルコンテンツの販売が拡大しています。

フジパシフィックミュージック

音楽配信の利用者増加により著作権使用料収入や原盤使用料収入が堅調に推移し、IPによる収益が拡大しています。また、音楽番組やコンサート関連の映像制作収入も伸びています。

フジクリエイティブコーポレーション

共同テレビジョン

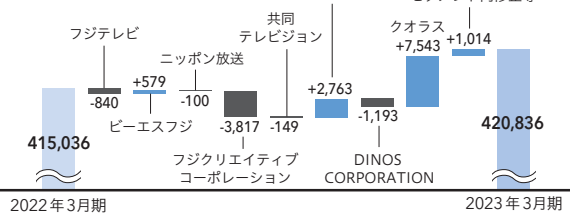
これまで地上波テレビ放送向け番組制作で培ってきた企画・制作力を配信プラットフォーム向けコンテンツにも活用。企画制作の受注が堅調に推移しています。

DINOS CORPORATION

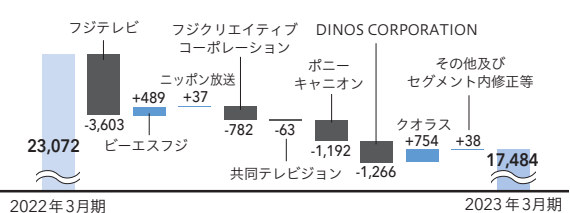
コロナ禍においては「巣ごもり需要」により、カタログ通販ではリビング商材、テレビ通販では美容健康器具の売上が拡大しました。コロナ禍が明けた現在は、需要の変化に合わせ、従来から強みとしていたファッションや、新たな取り組みである食品の販売を促進するなど、商品構成や戦略を見直しています。



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



メディア・コンテンツ事業を取り巻く環境と成長戦略

メディア・コンテンツ事業を取り巻く環境と事業の変化

昨今、インターネットでの動画配信や音楽配信、動画広告が飛躍的に拡大し、生活者のコンテンツへの接触方法も多様化・細分化が加速しています。こうした環境の変化により、生活者による既存のメディアへの接触時間が減少して、媒体の価値が変化していく可能性があります。

このような状況に対して、当社グループは、今後のさらなる拡大が期待されるインターネット配信や、ネット関連ビジネスを成長の機会と認識して、メディア戦略や新たなビジネスモデル等を検討し、進めていく方針としております。

放送と配信が連動したセールス及びプロモーションの推進や、データマーケティング、広告配信技術の活用

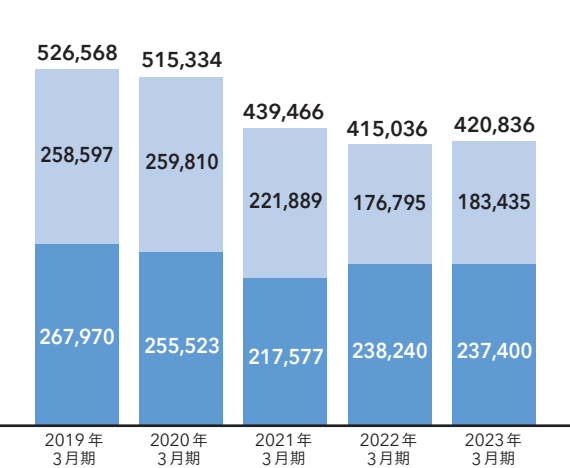
など、顧客やユーザーの目線に立ったサービスと、広告主のニーズに応えるビジネスモデルの構築によって収益の拡大を目指し、投資の拡大も含め検討していきます。

また、コンテンツを活用して様々な方法でマネタイズする取り組みを、グループ各社で進めています。

クリエイターの育成やクリエイターコミュニティの形成など、コンテンツを創る体制の強化を進めるとともに、ドラマやアニメ、楽曲、コミックなどの権利確保やIP開発、さらには次世代技術の活用も視野に入れたビジネス開発など、コンテンツ強化への投資を拡大していきます。

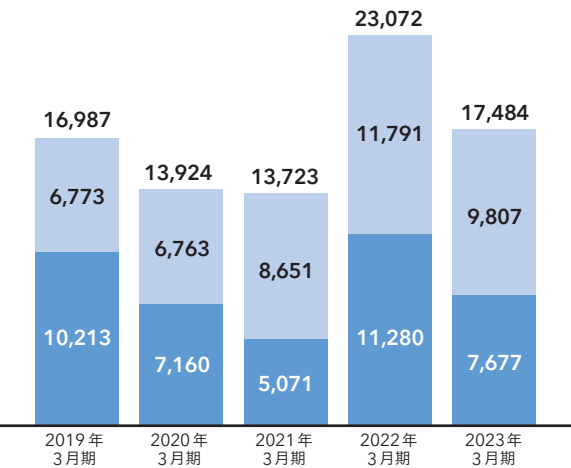
売上高
(百万円)

■ フジテレビ ■ フジテレビ以外



営業利益
(百万円)

■ フジテレビ ■ フジテレビ以外



成長に向けた動き

配信関連ビジネス

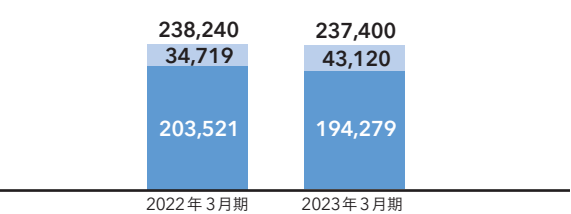
フジテレビでは広告付き動画配信（AVOD）事業での配信広告収入と、FODによる有料配信（SVOD）が成長しています。

AVODは、TVerへのコンテンツ提供を本格化した2021年秋以降成長を続けており、2023年3月期にはTVerで再生数・UB（ユニークブラウザ）数・総視聴時間の3冠を達成。配信広告収入は前期比73.8%増となりました。今後は、地上波テレビの広告収入とともにAVODによるインターネット広告の獲得も目指します。SVODは、新作やアーカイブの地上波ドラマの視聴を入会動機とするユーザーが増え、2023年3月期に有料会員数が100万人を突破し、その後も順調に推移しています。AVODとSVOD、そして外部のプラットフォーム等に向けた配信許諾を加えた配信関連ビジネスは一層の成長を目指します。

また、フジテレビの映画やアニメなどは、アーカイブを含むヒットコンテンツを配信プラットフォームに販売するなど、配信市場の成長を取り込み、収益を拡大しています。

フジテレビ売上高
(百万円)

■ 放送・メディア ■ コンテンツ・ビジネス



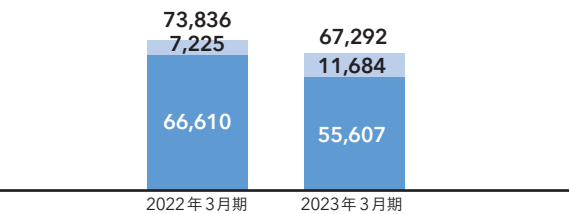
メディア・コンテンツ事業の各社も豊富なコンテンツをもとに、配信やネット関連ビジネスの拡大を進めています。ニッポン放送では、『オールナイトニッポン』をはじめとした人気コンテンツの、配信プラットフォームに向けた販売が重要な収益源の一つになりつつあります。また、フジパシフィックミュージックは、音楽を配信で楽しむユーザーが増え、新作から旧作まで幅広い作品が利用されるようになったことで権利収入が拡大基調にあります。

コンテンツで稼ぐ

ポニーキャニオンは、従来の売上の主体はCDやDVDなどパッケージの販売でした。現在は、音楽や映像の配信、映画の配給、アニメの多角的展開、イベントやMDなど、「コンテンツで稼ぐ」体制へとシフトしたことで、収益を伸ばしています。一方、クオラスは、従来からの強みであるエンタテインメント系企業からの広告出稿が増えるとともに、イベントや物販などコンテンツ系のビジネスが大きく伸びる傾向が続いています。

フジテレビ粗利益
(百万円)

■ 放送・メディア ■ コンテンツ・ビジネス



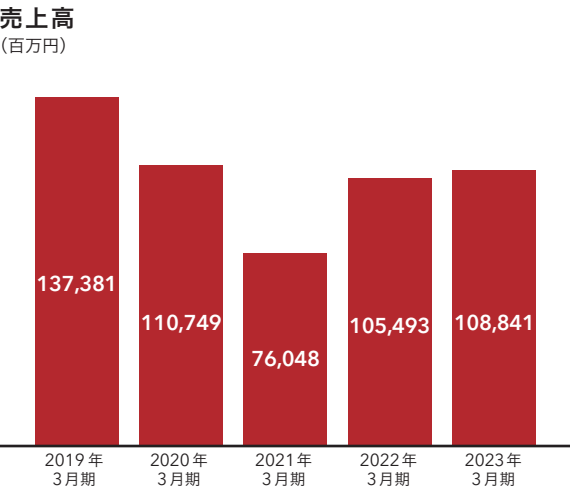
都市開発・観光事業

事業の特徴と提供価値

都市開発・観光事業の特徴

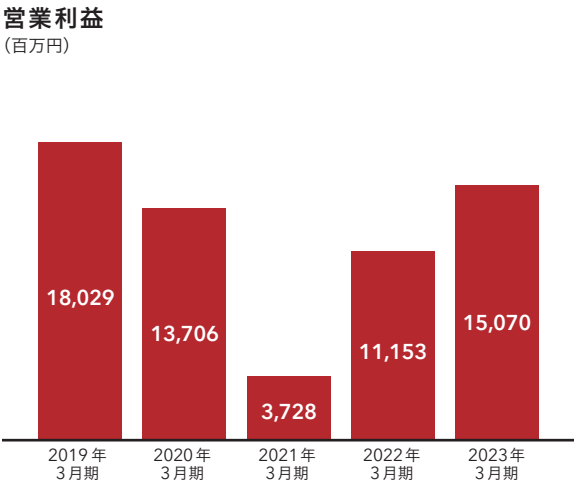
都市開発・観光事業では、レジデンス・オフィス・物流施設・ホテル・データセンター等の賃貸、販売・売却、ホテルや海洋レジャー施設の運営などを行っています。

サンケイビルは、東京・大手町の「東京サンケイビル」、大阪・梅田の「ブリーゼタワー」をはじめとする需要の高い都市部のオフィスビルを所有し、2021年には、先端技術と環境への配慮の融合を図った新時代のオフィスビル「本町サンケイビル」(大阪市)が竣工しました。住宅では、分譲・賃貸の両輪で「ルフォン」ブランドの特性を打ち出し、お客様のニーズを満たす住まいを提供しています。また、コロナ禍を経て需要が拡大している物流施設では「SANKEILOGI」ブランドを立ち上げたほか、DX発展を支えるデータセンター、インバウンドやリオープンにより



成長が期待されるホテルコンドミニアム等の開発を行い、アセットタイプの多様化を進めています。引き続き財務の健全性を確保しながら、新たな生活様式における企業活動や生活者の動向を踏まえた開発投資を進めます。

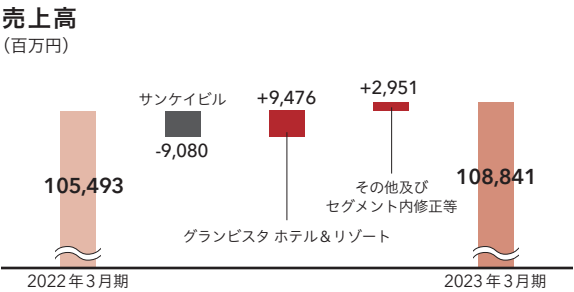
グランビスタ ホテル&リゾートは、コロナ禍でここ数年厳しい状況が続いていましたが、その中でも好調だった「鴨川シーワールド」の堅調な推移や、国内観光需要とインバウンド観光客の回復により、2022年度は4期ぶりに黒字化しました。収益の柱となる大型水族館として「須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業」を推進しており、2024年6月に「神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル」としてオープンを予定しています。



都市開発・観光事業は、一定の財務規律の中でアセット規模を拡大して成長を図ります。

サンケイビルには、2023年3月にフジ・メディア・ホールディングスから200億円の増資を行いました。これにより投資余力が高まったことを受け、借入等による資金調達を進め、設備投資を従来の1.5倍程度に拡大する方針です。

アセットタイプは、需要の変化を見極めながら、従来のレジデンスやオフィスから、通販業界の活況を受け需要が高まる物流施設、さらに都心部でのデータセンター、インバウンド観光需要が期待されるホテル等へと

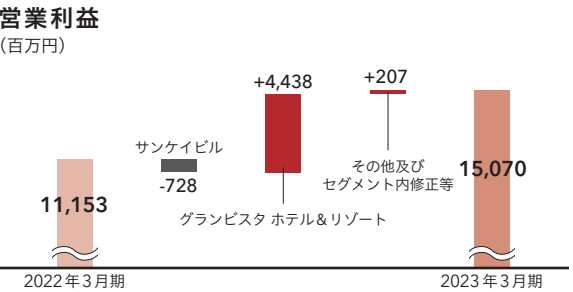


(百万円)	売上高		
	2022年 3月期累計	2023年 3月期累計	前期比
サンケイビル	76,214	67,134	-9,080 (-11.9%)
グランビスタ ホテル&リゾート	15,243	24,720	9,476 (62.2%)
その他及びセグメント内修正等	14,035	16,986	—

拡げています。物件ごとにタイミングを見て売却を検討し、ポートフォリオを入れ替えながら成長を目指します。

また観光事業は、国内及びインバウンド需要の一層の拡大が見込まれます。2024年6月の開業に向けて「神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル」の整備を進めるなど、一層の成長を図っていく方針です。

都市開発・観光事業は、事業基盤を健全に成長させつつ新しいビジネスチャンスに挑戦していくため、マーケットの変化を機敏に捉え、多様化するニーズに即した商品開発に取り組み、サステナブルな社会の実現と持続的な成長を目指します。



(百万円)	営業利益		
	2022年 3月期累計	2023年 3月期累計	前期比
サンケイビル	13,398	12,669	-728 (-5.4%)
グランビスタ ホテル&リゾート	-3,612	826	4,438 (-)
その他及びセグメント内修正等	1,366	1,574	—

都市開発・観光事業を取り巻く環境と成長戦略

都市開発・観光事業を取り巻く環境と事業の変化

都市開発事業の中核である賃貸、販売・売却は、大規模災害やその他の様々な要因に基づく景気動向の影響、また国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の下落及び販売価格の下落などが生じる可能性があります。

観光事業においても、景気の悪化等によるインバウンドを含む旅行・観光需要の減少、国際情勢の変化等により利用客が減少する可能性があります。

こうしたリスクに対し、都市開発事業は、一定の財務規律のもとで資産の開発や売却を行うとともに、REITを活用した資産の分散など経営環境に応じた保有資産の見直し等によりリスクを適切にコントロールしています。

観光事業は、中長期的に高い成長を期待できる分野と考えており、引き続きリスクをコントロールしながら長期的な視点で投資を検討していく方針です。



S-LINKS 渋谷



ルフォンリブレ駒込六義園

成長に向けた動き

都市開発・観光事業は、一定の財務規律の中でアセット規模を拡大して成長を図る方針です。サンケイビルによる都市開発事業は、賃貸と販売・売却の2領域で、アセットタイプの多様化を図りながら、成長を目指しています。

賃貸は、レジデンス「ルフォンプログレ」シリーズの新規稼働、オフィス「本町サンケイビル」の本格稼働、ホテル「アロフト東京銀座」の回復などにより収益が拡大しています。販売・売却は、レジデンスやオフィスに加え、2023年12月開業のホテルコンドミニウム「BLISSTIA (プリスティア) 箱根仙石原」など、アセットタイプの多角化も進んでいます。

観光事業では、訪日外国人の増加により、ブランド誕生5周年を迎えた「インターゲートホテルズ」等の宿泊需要が急速に回復しています。また、コロナ禍の下でも好調な業績を維持していた「鴨川シーワールド」をはじめ

海洋レジャー施設の事業は引き続き好調に推移しています。

2024年6月開業予定の「神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル」の建設も順調に進んでおり、大きな貢献を期待しています。



BLISSTIA 箱根仙石原



神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル(完成予想図)



サステナビリティ経営

放送の公共性と社会的責任を常に認識し、各事業のお客様に質の高いコンテンツ、サービス、商品をお届けするとともに、ステークホルダーの皆様と信頼に基づくパートナーシップを築きながら、持続可能な発展に向けて取り組んでいきます。

非財務活動を財務的成果と結びつけるように連携して動くのが、フジ・メディア・ホールディングスのサステナビリティ経営です。

パーパス／マテリアリティ

パーパス

多様なコンテンツで、新しい「景色」を

私たちは、放送、出版、通販、音楽、イベント、都市開発・観光など幅広い分野で事業活動を展開しています。わたたちが提供する、心を潤し、生活を豊かにするものすべてを「コンテンツ」と捉え、「ほかにはない」感動、「魅力のある」体験、「信頼される」情報などを通して、皆様に新しい「景色」をお届けします。私たちは「人と人をつなぐメディア」として、皆様と一緒に持続可能で明るい未来を創造していきたいと考えています。

マテリアリティ



誰もがいきいきと暮らせる社会の実現

すべての人の人権を尊重し、多様な価値を受け入れるインクルーシブな社会を目指します。地域社会とのつながりを創出し、未来を担う子どもたちや、あらゆる世代の人々の健康で豊かな生活に貢献します。



「豊かさ」を生み出すコンテンツの提供

放送・出版・通販・イベント・都市開発・観光など幅広い事業活動を通じ、皆様に多様な「コンテンツ」を提供し、新しい「景色」や「豊かな」生活をお届けします。



美しい地球環境を未来につなぐ

メディアやコンテンツを通じて気候危機の現状をお伝えし、地球環境保全に向けた気運を高めるとともに、自社の事業活動によってもたらされる環境への影響を認識し、負荷の低減に努めます。



働きやすい職場環境の整備

コンテンツやサービスなど当社グループが多様な「価値」を生み出す要となるのは「人」であり、ジェンダーや年齢・障害の有無に関わらず、従業員・スタッフなど全ての関係者がいきいきと働き続けられる職場づくりに努めます。



皆様との信頼関係の維持

当社グループの各事業は、視聴者、ユーザーの皆様や、お客様、お取引先の皆様など多くのステークホルダーとの信頼の上に成り立っています。コンプライアンス・ガバナンスへの高い意識を持ち、将来にわたって皆様から求められる企業を目指します。



幅広い年齢層と様々なキャリアを有する社員により当社グループの「強み」「使命」について議論をかさねてパーパスを策定しました。

フジ・メディア・ホールディングス サステナビリティ宣言

フジ・メディア・ホールディングスは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ、および、都市開発・観光を中心に幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。

視聴者の皆様をはじめ、各事業のお客様に質の高いコンテンツ・サービス・商品をお届けするとともに、ステークホルダーの皆様と信頼に基づくパートナーシップを築きながら、未来にわたり企業活動の永続と安定した成長をめざします。

また、持続可能な開発目標・SDGsの達成にむけて、メディアの強みである創造力と発信力をいかながら、グループとしての役割を果たしてまいります。

地球環境のために

メディアグループとしてあらゆるコンテンツを通じて気候変動など地球環境の危機の現状をお伝えすることで、皆様の未来に向けた行動に資する情報を提供してまいります。また、我々の事業活動によってもたらされる環境への影響を認識し、負荷の低減に努めます。

誰もがいきいきと暮らせる社会のために

人権を尊重し、多様な価値を受け入れるインクルーシブな社会をめざします。地域社会とのつながりを創出し、未来を担う子どもたちや、あらゆる世代の人々の健康で豊かな生活に貢献します。

働きやすい職場環境のために

当社グループにおいて多様な「価値」を生み出す要は「人」です。ジェンダーや年齢・障がいの有無に関わらず、全ての従業員・スタッフが個性を発揮し、いきいきと働き続けられる職場づくりに努めます。

ステークホルダーの皆さまとともに

すべての事業は、視聴者の皆様やお客様、お取引先、出演者や協力会社の皆様、株主、地域の皆様など、様々なステークホルダーとの良好な関係の上に成り立っています。引き続き信頼関係を堅持しながら、常に高い法令遵守の意識を持ち、将来にわたって皆様から求められる企業グループを目指します。

サステナビリティ経営に対する基本的な考え方

当社グループは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ、都市開発・観光など幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としています。

2022年5月には、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをグループ全体で推進していく上での指針となる「サステナビリティ宣言」を策定、また2022年6月1日付で代表取締役社長を委員長とするグループ横断のサステナビリティ委員会を設置しました。

持続可能な未来のために

SDGsへの取り組み

メディア・コンテンツ事業においては、フジテレビ・ビーエスフジ・ニッポン放送・仙台放送・扶桑社・グレイプが、国連が設けたSDGsを推進するメディアの枠組み「SDGメディア・コンパクト」に署名しています。

また、2021年にはフジテレビ・ビーエスフジ・ニッポン放送の3波連合で、SDGsを推進する「楽しくアクション！SDGs」プロジェクトを立ち上げ、環境・ジェンダー・生物多様性等に関する番組を多数放送し、皆様の未来に向けた行動に資する情報を提供しています。

都市開発・観光事業においては、2021年8月竣工の「本町サンケイビル」(大阪市)が、省CO₂の実現性に優れているとして国土交通省「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択されるなど、環境配慮した物件の開発を進めています。



国連グローバル・コンパクトに署名

フジ・メディア・ホールディングスは、2018年4月より国連グローバル・コンパクトに署名しています。国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的取り組みです。



取締役会の監督体制

当社グループは気候変動を含むサステナビリティへの対応を経営上の重要課題の一つと認識し、グループの各事業会社に対し、その課題に関する取り組みや、目標の管理等に関して、監督と指示を行っています。

また、中長期的な経営方針の策定にあたっては、必要に応じて気候変動などのリスクと機会を検討するとともに、温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標達成に向けた進捗などの重要事項についても、取締役会において監督しています。

経営陣の役割

当社は、主に常勤の取締役及び常勤の監査等委員である取締役によって構成される「経営会議」を設置しており、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有を図っています。サステナビリティの課題に関しても経営会議において各部門より適宜報告を受けております。

サステナビリティ推進体制

2022年6月に代表取締役社長を委員長とする、グループ横断のサステナビリティ委員会を設置しました。

当委員会は、グループ全体で持続可能な社会の実現



と企業活動の持続的な成長を図るため、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」(以下「グループコンプライアンス等委員会」)とも連携して課題・リスクを共有し、その対策にあたっています。

なお、その下部組織としてサステナビリティ推進連絡会議を設け、各社の活動報告や新たな企画の立案などを行っています。

2023年5月に開催されたサステナビリティ委員会では、企業の社会的な存在意義を示すパーパスの策定と、当社グループが取り組むべき重要課題であるマテリアリティの特定を承認しています。

サステナビリティ委員会の構成と活動

委員長及び委員

委員長：フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長

委員：フジ・メディア・ホールディングス及び関係会社18社の役員等

関係会社

フジテレビジョン、ビーエスフジ、ニッポン放送、共同テレビジョン、フジクリエイティブコーポレーション、NEXTEP、フジアール、フジ・メディア・テクノロジー、ポニーキャニオン、フジパシフィックミュージック、DINOS CORPORATION、クオラス、サンケイビル、扶桑社、フジミック、エフシージー総合研究所、フジキャリアデザイン、仙台放送

人権への取り組み

当社グループは、2023年11月に「グループ人権方針」を策定しました。放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、幅広い事業活動を通じて国民の皆様の豊かな生活に貢献するとの経営の基本方針のもと、引き続き、社会から信頼していただけるグループであることを目指し、人権を尊重した事業活動に取り組んでいきます。

フジ・メディア・ホールディングス グループ人権方針

フジ・メディア・ホールディングス（以下、当社）グループは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツ、および、都市開発・観光を中心とした幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としております。この基本理念に基づき、人権が尊重される社会の実現に力を尽くしてまいります。

本方針は、当社グループが人権を尊重しつつ事業活動に取り組むことを明確にするために定めるものです。

適用範囲

本方針は、当社グループの全ての役員と従業員に適用されます。またグループ企業のビジネスパートナーに対しても本方針に沿った人権尊重を期待します。

人権尊重に関連する規範や法令の遵守

当社グループは、国際人権章典（世界人権宣言及び国際人権規約）や「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」等の人権に関する国際規範を支持・尊重します。

また事業活動を行う各国・地域において、その国の国内法、その他の規制を遵守します。

人権尊重へのコミットメント

当社グループは、「人」を基盤とする企業体であることを大事にし、人権を尊重します。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権尊重の取り組みを推進します。

当社はこれまで、2018年4月に「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する普遍的な10原則を支持することを表明しています。また2022年5月には持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、グループ全体で推進していく上での指針となる「サステナビリティ宣言」を策定し、人権を尊重し、多様な価値を受け入れるインクルーシブな社会の実現等を宣言しました。

今後も事業活動や社会貢献活動を通じて、公平で平和な自由社会を守り、社会に求められる責任を果たすとともに、ひとりひとりが生き生きと働く職場環境を実現するよう努めます。

差別・ハラスメントの禁止

多様性を尊重し、いかなる差別も行いません。また、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、あらゆる形態のハラスメント、いじめ、不当な扱いを認めません。

適正な労働環境

強制労働、児童労働を認めません。また適正な労働時間、安全で健康的な職場の形成など、安心して働くことができる労働環境の整備に努めます。

メディアグループとしての人権尊重

メディアが与える社会的な影響力の大きさを認識し、提供するコンテンツやサービスを通じて、基本的人権の尊重につながるよう努めます。出演者や取材対象者の権利を尊重し、これを侵害しないよう最大限に努めます。

人権デューディリジェンス

事業活動が与え得る人権への負の影響を防止、または軽減するため、人権デューディリジェンスの仕組みを構築します。また役職員に対して、本方針の理解を深めるための適切な教育を行います。

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を継続的に行之、外部の専門家にも相談しながら、人権尊重の取り組みを推進します。

是正・救済

相談窓口を設けるなど、救済手続きを構築します。人権侵害の申立てがあった場合は、速やかに調査し、必要な対策を講じます。また将来的な人権侵害のリスクを軽減するための予防措置の実施に努めます。

情報開示

当社グループにおける人権尊重の取り組みについて、コーポレートサイトにおいて適宜情報を開示します。

環境への取り組み

脱炭素社会の実現に向けて

本社における取り組み

お台場の本社では、エントランス、スタジオ、会議室、社員食堂等の照明のLED化や空調機のインバーター化、IE3モーターの導入、放送設備の省エネ化等により、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

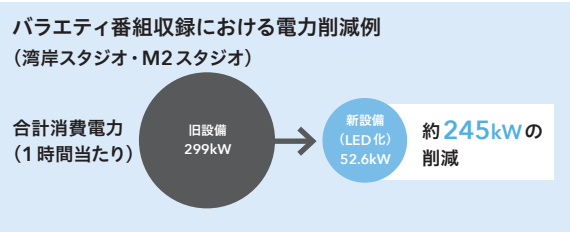
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特定温室効果ガスCO ₂ 排出量(t)	21,780	21,768	21,201	19,752	17,973	17,669
基準排出量比*	-28%	-28%	-31%	-35%	-41%	-42%

※ 東京都地球温暖化対策計画書制度に基づく基準排出量比

番組制作における取り組み

スタジオ照明のLED化

フジテレビでは、スタジオ照明のLED化を進め、一層の節電に努めています。新設備を導入した結果、湾岸スタジオでは1回の収録で使用する電力が従来の5分の1未満に減少しました。



都市開発・観光事業における取り組み

サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の実行

サンケイビルは、2022年10月に包括型SLLフレームワークを組成し、2023年9月末までに累計で797億円の資金を調達しました。同社の脱炭素目標である「2030年度までのCO₂排出量 (Scope1+2) 50%削減 (2013年度比)」の実現に向けた中間目標の達成状況をターゲットとし、貸付条件とターゲットの達成状況を連動させることで目標達成に向けた動機付けを促進しています。

持続可能な社会を実現し、当社グループが永続的に事業を展開していくために、様々な事業活動によってもたらされる環境への影響を認識し、負荷の低減に努めています。また、メディア・コンテンツ事業においては放送メディアの発信力をいかし、環境破壊や温暖化など世界の現状をお伝えすることで、国民の皆様の未来に向けた行動に資する情報を提供していきます。

都市開発・観光事業においては、開発・運営にあたり環境に十分配慮するとともに、各地のホテルが提供するサービスを通じて地域社会や自然、食、文化の発展に貢献していきます。さらに水族館など海洋レジャー施設では、長年蓄積してきた動植物に関する知見をいかし、生物多様性や生態系の保護活動に取り組んでいます。

循環型社会の実現に向けて

本社における取り組み

お台場の本社ビルでは、社内のペーパーレス化や取材テープの再利用の推進等により、総廃棄物量の削減に努めています。また、社員食堂で出た水をトイレ洗浄水 (中水) として再生利用することで、水資源の使用削減に努めています。

さらに、フジテレビでは、2000年10月からメーカーとノウハウを共有しながら、廃棄ビデオテープのリサイクルを行っています。同社で発生するビデオテープ (VHS、ベータカム、D2等、ハードケースを含む) は社内で消磁作業後、障がい者就労支援施設に依頼し各パーツを分解分別し、リサイクルに回しています。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総廃棄物量(t)	1,468	1,266	1,246	934	841	699
廃棄物リサイクル量(t)*1	1,438	1,261	1,246	929	840	698
リサイクル率(%)	97.9	99.6	99.4	99.5	99.9	99.8
水使用量(m ³)	178,700	136,676	134,292	102,695	102,970	96,518
再生水製造量(m ³)*2	16,231	13,146	15,731	8,356	7,075	9,960

※1 フジテレビから発生するビデオテープは、ごみ分別、産業廃棄物排出量には計上せず

※2 水使用量には再生水使用量も含む

通販事業における取り組み

DINOS CORPORATIONでは、日本製紙株式会社と「クローズド・ループ」によるカタログ古紙リサイクルスキームを開始しました。カタログ古紙を日本製紙が買い受けて再資源化し、DINOSはその用紙を使用してカタログを発行します。このスキームによってカタログの古紙を、長期的かつ安定的に新しい印刷用紙の原料として循環させることを目指します。



自然エネルギーの普及・拡大における取り組み

物流施設の屋上太陽光発電

サンケイビルは物流施設の開発に着手し、2021年4月に新ブランド「SANKEILOGI」を立ち上げました。今後も、施設屋上に太陽光発電システムを設置する取り組みを日本各地で推進し、入居するテナントの再生エネルギー利用を可能とすることで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



国土交通省「サステナブル建築物等先導事業」に採択

「本町サンケイビル(大阪市)」は国土交通省より省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトとして「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択されました。水冷熱源システムを中心に、一定の省エネルギー性能を有し、オフィスで働く人の快適性と省CO₂を両立する取り組みが評価されたものです。



社会への取り組み

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

人材に対する基本的な考え方

当社グループにおいて多様な「価値」を生み出す要となるのは「人」です。ジェンダーや国籍、年齢に関係なく、すべての従業員・スタッフが個性を発揮しいきいきと働くことができること、安心して働き続けられる環境があることは、事業活動を円滑に循環させ、永続させていくために不可欠と考えています。

当社グループでは、子育てや介護等のために休業・休職をせざるを得ない従業員等の多様な働き方に対応した環境の整備を進めるとともに、多様性確保に向けた人材育成方針として、各階層で必要な研修を実施することとし、ハラスメント・コンプライアンス・LGBTQ等の研修を行っています。

人材の多様性

メディア事業を取り巻く環境が劇的に変化している中で当社グループの持続的な成長を図り企業価値を向上させていくためには、多様な視点や価値観を尊重し、当社グループの事業運営に取り込んでいくことが必要であると考えています。

新たな事業領域に対応するため、グローバルな視点や価値観を有する外国人の採用や、高い専門性を有する人材のキャリア採用を進めています。

とりわけ経営の中核を担う管理職においても、多様性の確保が重要であると考えています。

当社グループでは2023年5月に公表した中期グループビジョンの中で、従業員301名以上のグループ会社の女性管理職比率を、2022年度の19%から2030年度までに30%以上とすることを目標としています。

また、LGBTQ研修などダイバーシティ実現のための意識向上にも力を入れています。フジテレビにおいては、2023年4月からパートナーシップ宣誓など多様性を認める取り組みを制度化し、慶弔や休暇などが分け隔てなく取得・活用できる環境を整えました。

女性活躍の推進

女性従業員が長期的に活躍できるよう、養育休職・育児時短制度を拡充し、仕事と育児の両立支援を行っています。グループ各社のホームページでは、女性活躍推進法に基づいた具体的な取り組みや方針等を公開しています。

2022年度	
従業員数	3,112名
女性比率	38.4%
女性管理職比率	19.2%

※ フジテレビ、DINOS CORPORATION、ポニーキャニオン、クオラス、グランビスタ ホテル&リゾート

DINOSが「えるぼし認定」最高位を獲得

DINOS CORPORATIONは、2023年2月、厚生労働省「えるぼし認定」最高位である3段階目(三ツ星)を取得、女性の活躍推進等に関する状況が優良な企業として認定されました。

ワーク・ライフ・バランス

従業員が働きやすい職場環境を実現するために、テレワーク・時差出勤の導入のほか、時間外労働の短縮や有休取得奨励日の設定など、働き方改革を積極的に行っています。また、育児や介護などを行う従業員がライフスタイルに応じて多様な働き方ができるよう会社としてサポートしています。

従業員の健康

従業員の健康のため、疾病予防の取り組みを積極的に行っています。定期的な健康診断に加えて、人間ドック、脳ドック、歯科検診、婦人科検診等の受診サポートをしており、生活習慣病の予防として、対象者には「生活改善プログラム」への参加を促しています。

また、職場におけるハラスメントを未然に防ぐため、管理職を対象にハラスメント防止研修を定期的に行っているほか、すべての従業員・スタッフが利用できるハラスメントの相談窓口を設置し、問題の早期対応にあたっています。

DINOS・ポニーキャニオン・フジテレビが健康経営優良法人2024に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に、当社グループからDINOS CORPORATIONが5年連続、ポニーキャニオンが2年連続、フジテレビが初めて認定されました。

フジテレビ男性育休100%宣言

フジテレビでは、男性従業員の育休取得率は高い水準で推移していますが、さらなるワーク・ライフ・バランスの充実を図るため2023年3月に株式会社ワーク・ライフバランスの「男性育休100%宣言」に賛同を表明し、男性育休の取得率100%を目指してより働きやすい環境づくりを推進しています。

男性育休取得率

	2022年度
フジテレビ	76.3%



人材育成

従業員一人ひとりが自らの成長を実感しながら日常の仕事に取り組めるよう、研修制度やセミナーの充実を図っています。役職に応じた知識を深める研修や、専門分野の講師を招いてのセミナーも多数開催しています。



従業員数 (名)	
2023年3月31日現在	
メディア・コンテンツ事業	4,205
都市開発・観光事業	1,748
その他事業	326
フジ・メディア・ホールディングス	48
合計	6,327

災害報道と支援活動

公共性の高いメディアとして、震災等の災害報道は重要な使命です。国民の命を守るための正確な報道と、迅速な情報発信のための即応体制の維持、そして災害の記憶を風化させないための継続的な報道に努めます。また取材にあたっては、被災した方の心に寄り添うことを心がけてまいります。



ダム決壊で濁流にのまれる集落
2023年3月11日放送
『わ・す・れ・な・い』より

フジテレビでは地上波テレビのニュース・情報番組に加えてニュースサイト『FNNプライムオンライン』を通じて発災時のライブ配信、

オンデマンド配信、文字情報による記事配信など多様な形で情報を提供しています。

また、ニッポン放送では毎年、防災の日を中心に訓練放送を実施し、独自の災害情報ネットワークである『学校安否情報』の模擬放送、『お勤め先安否情報』の受付訓練を行っています。

都市開発・観光事業を担うサンケイビルでは、入居テナントと連携し、所有ビルでの防災訓練を定期的を実施し、地域の防災に貢献しています。



東京サンケイビル放水訓練

地域の活性化

サンケイビルでは、豊島区の旧庁舎と豊島公会堂の跡地活用事業において、オフィスと、8つの劇場を備えたアート・カルチャーが融合する劇場都市「Hareza(ハレザ)池袋」の大規模な再開発に共同事業者として参画するなど街をアップデートし、地域の発展と新たな賑わいの創出に貢献しています。

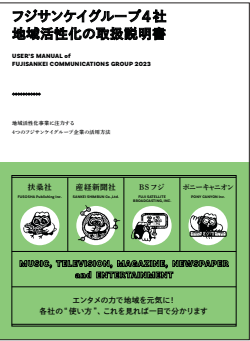


また、同社及びグランビスタ ホテル&リゾートは、2024年6月「神戸須磨シーワールド・シー



ワールドホテル」の開業に向け、地域コミュニティと観光客が交流する“つながる”海浜リゾートパークの実現」をテーマに掲げ、多様なつながりと交流を生む施設づくりに取り組んでいます。

扶桑社・ビーエスフジ・ポニーキャニオン等は、地域活性化に向けた取り組みで連携しています。出版・コンテンツ制作・イベント運営など各社の強みをいかし、府省庁、自治体、地域団体からの地域活性化活動の多様なニーズに応えています。



新規事業を通じた社会的課題の解決

仙台放送ではニュース番組の取材をきっかけに、東北大学との産学連携事業を2007年から本格化させています。

“脳トレ”で知られる東北大学の川島隆太教授と「運転技能向上トレーニング・アプリ」(特許取得)を共同開発し、このアプリをベースとして法人向けサービス「BTOC」をスタート。車がないと事業や生活が困難な場所もある地域の現状を踏まえ、高齢者を含む多くのドライバーの運転技術の向上によって交通事故を防ぐことを目指しています。2023年10月時点で、BTOCをはじめとする運転技能向上トレーニング・アプリは、50の事業会社、12の自治体で導入されています。

知的財産への取り組み

フジ・メディア・ホールディングスの各社では、コンテンツ制作において他者の著作権等を侵害することのないよう権利処理に真摯に取り組むとともに、放送やインターネット配信など多様なメディアを通じたビジネスの核となる「コンテンツ」の価値を守るため、著作権の適切な保護・管理に努めています。また、特許権の取得及び活用への取り組みを積極的に行っています。

著作権の保護・管理

著作権侵害への対応

フジテレビでは、番組コンテンツの無許諾アップロードや海賊版DVD販売などの著作権侵害行為の監視・通報を行っています。

特にインターネット上への番組コンテンツの違法アップロードについては、権利者や出演者の皆様、そしてユーザーの皆様の保護の観点からも看過できない重大なリスクと捉えており、次の対策を行っています。

- YouTubeにおける自動識別システムによる違法動画の削除
- 対策チームによるメジャープラットフォームのパトロール・削除依頼

また、2023年10月には、東北大学との共同開発アプリ第2弾として、「メテオブラスターVR」を発表しました。

このアプリは、視野の状態を簡易チェックできるVRアプリで、宇宙空間で隕石を破壊するゲームを楽しむだけで、視野の状態をわずか5分でチェックすることができます。緑内障の早期発見に寄与することも期待されています。仙台放送では大学などと連携しながら、早期の患者の掘り起こしや、アイケアを支援する機能拡張等も計画しています。



- 違法動画対策専門業者による世界各国の19万の動画サイトのモニタリング
- その結果、月に約6万件的違法動画を削除しています。

著作権管理について

フジテレビは、多様化するプラットフォームに対し幅広くコンテンツを提供していくため、フジクリエイティブコーポレーションと協力して番組コンテンツのメタデータを整備しています。国内外の放送局などへのコンテンツの販売実績や、出演者・制作者への利益配分に関する情報を自社の「コンテンツ活用システム」で一元管理することにより、コンテンツの利用の際に権利者の皆様への利益配分が適切かつ迅速に行われるように努めています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）の企業価値を向上させるには、子会社であるフジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えています。

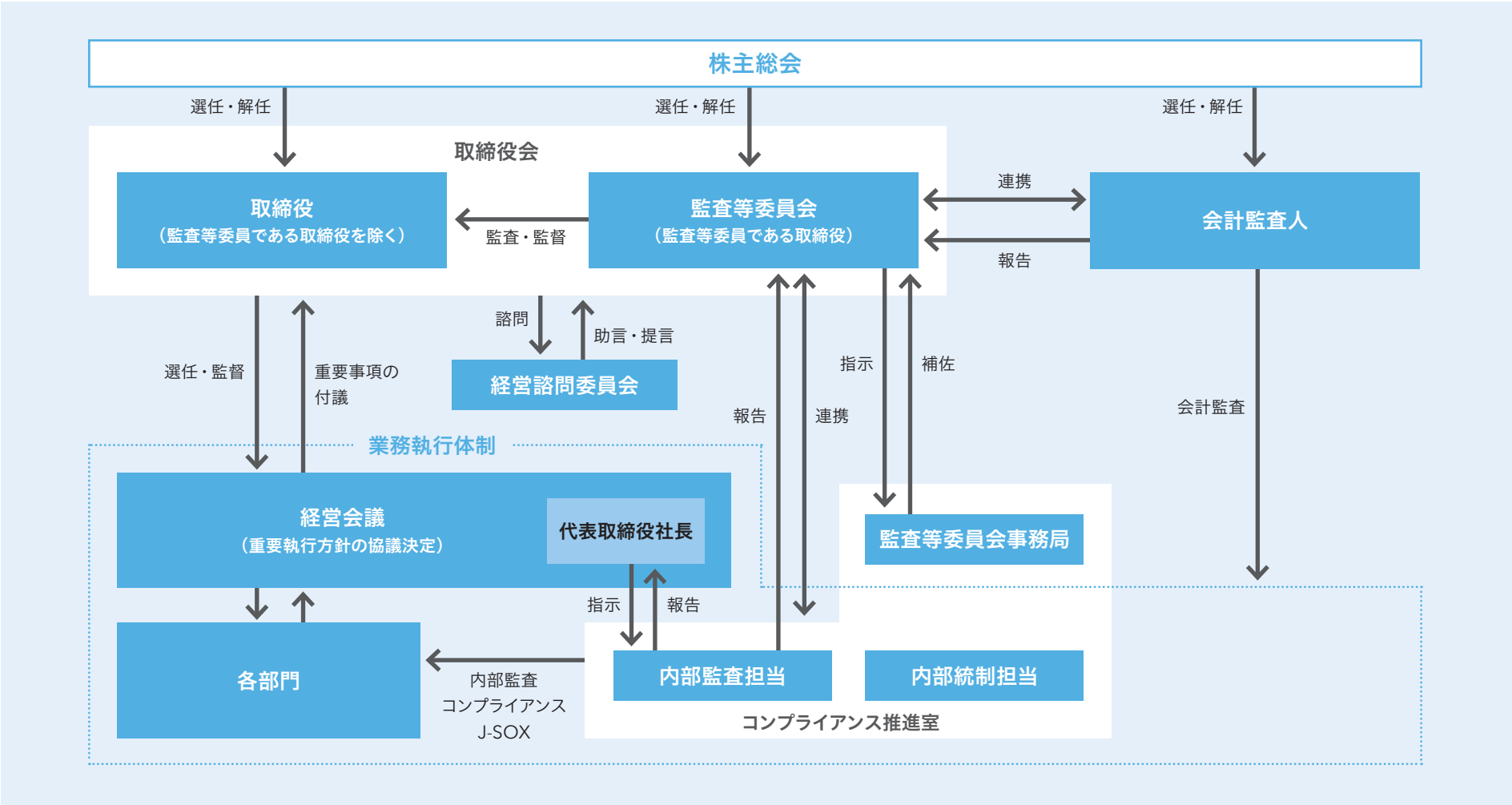
当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しています。一方、当社は、中核子会社フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割を果たすために、基幹メディアとしてライフライン機能を維持する緊急災害放送を行うなど、その使命について最大限考慮する必要があります。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

当社は、認定放送持株会社として放送の公共性を重んじ、社会的責任を全うする基本理念に基づき、上場企業として会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を追求するためにグループ全体のコーポレート・ガバナンスの体制について検討を続けます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会をもって、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、各

監査等委員が取締役会における議決権を持ち、代表取締役の選定や業務執行の意思決定全般に関与する体制となりました。さらに2023年6月28日、取締役会の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置しました。



取締役会

取締役の員数は16名、うち監査等委員である取締役の員数は5名であり、社外取締役の員数は6名です。この6名は、いずれも独立社外取締役であり、取締役会の監査・監督の強化に努めています。

取締役会は、法令で定められた事項及び当社の経営の基本方針並びに重要な業務執行に関する事項を審議決定し、取締役の職務の執行を監督しています。2023年3月期は取締役会が合計10回開催されました。

経営会議

経営会議は、主に常勤の取締役及び常勤の監査等委員である取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っています。

経営諮問委員会

経営諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、当社経営課題全般、取締役の選任・解任に関する事項、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等に関する事項、その他、上記に関して取締役会が必要と認めた事項について協議し、助言・提言を行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）および子会社の代表取締役

社長を対象とした面談を実施し、その職務執行に関する報告を受け、当社の子会社の常勤監査役との間で、意見や情報の交換を定期的に行います。また、当社の監査等委員会は当社の会計監査人および内部監査部門との間で、それぞれ意見や情報の交換を定期的に行います。さらに、監査等委員会による職務執行が円滑に遂行されるよう、監査等委員会が「監査等委員会規則」に基づいて選任した監査等委員会スタッフが、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会の運営に関する事務および監査等委員会の職務を補助しています。

コンプライアンス推進室

内部統制機能を高めるためにコンプライアンス推進室を設け、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速な解決に努めています。また、グループコンプライアンス等委員会の事務局として、「グループ人権方針」の作成の取りまとめをはじめ、体制構築に向けた役割も担っています。

社外取締役が果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（フジテレビジョン）を中核子会社とする認定放送持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであり、メディア事業全般について、幅広く多様性に富んだ社外取締役の豊富な経験・知識等に基づく助言や意思疎通を通じて、当社グループの経営に貢献する役割も期待しています。

役員報酬制度

当社の取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）の報酬総額及び監査等委員である取締役の報酬総額の範囲内において、各取締役の職位、貢献度、会社の業績等を勘案して支給することとしています。

具体的には、取締役の固定報酬は、役位ごとに定められた「定額部分」に、貢献度等に応じた「評価部分」の加算等を行い、決定しています。なお、社外取締役を除く取締役については、報酬制度の一部として株価連動型報酬（自社株取得目的報酬）を採用しています。また、社外取締役を除く取締役の業績連動報酬（賞与）は、各事業年度における収益性経営指標等を総合的に判断し、決定しています。

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長が、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る等の措置を講じた上で取締役の個人別の報酬額の具体的内容を適切に決定しています。また、2023年6月28日には経営諮問委員会を設置しました。取締役の報酬等の額の決定に関する方針については、経営諮問委員会の助言・提言も勘案して決定します。

コンプライアンス

コンプライアンス方針

当社は、「放送事業」を中核に、多様な業種・業態からなる「認定放送持株会社」です。放送事業では国民の共有財産である電波を使用し、様々な番組を制作して送り出しています。それだけにグループ全体が常に社会全体に思いを馳せ、「高い法令遵守の意識」「使命感」「倫理観」を持続けなければならないと認識しています。また、

当社グループは、社会からの信頼を獲得するために「コンプライアンス体制」の確立が何より重要と考えています。一般的に「コンプライアンス＝法令遵守」と理解されますが、それにとどまらず、例えば、放送業界における民放連の「放送基準」「報道指針」のような、それぞれの業種・業態ごとのガイドラインやルール、さらに各社の「内規」や「企業倫理」についても重視しています。

コンプライアンスの取り組み

当社グループでは、「グループのコンプライアンス及びリスク管理等に関する規程」に則り、「グループコンプライアンス等委員会」を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

その上で、グループ各社は「コンプライアンス方針」「必要な体制」を整備し、社内での様々な取り組みを行っています。グループ各社のコンプライアンス担当役員が参加する「グループコンプライアンス等担当者会議」、実務を行うメンバーによって構成された「グループコンプライアンス等実務者会議」を、それぞれ年2回実施しています。「グループコンプライアンス等担当者会議」は、当社グループ各社に関連する最新の法令・規制動向の情報共有や、コンプライアンスの取り組みに関する情報共有を行います。それに加え、グループ合同のセミナーなどを通じて、グループ全体の意識の向上に努め、社会からの信頼に常に誠実に応えていきたいと考えています。

このほか、当社グループが一体となってコンプライアンス活動を推進するため、各社で働く方が利用可能な「FMHグループ内部通報制度」を整備し、あわせて、円滑な運用と活動促進のため、「FMHグループ内部通報ガイドライン」を作成し、グループ各社内での周知を行っています。

TCFD 提言への取り組み

当社グループでは、気候変動を重大な経営課題の一つと捉え、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。そして、2023年5月16日開催のサステナビリティ委員会において、気候変動が当社グループの事業にもたらすリスクと機会の特定を行い、その対応策などについて承認し、報告書を東京証券取引所に開示しました。

ガバナンス

取締役会の監督体制

当社グループは気候変動への対応を経営上の重要課題の一つと認識し、グループの各事業会社に対し、気候変動を含むサステナビリティの課題に関する取り組みや、その目標の管理等に関して、監督と指示を行っていく考えです。

また、中長期的な経営方針の策定にあたっては、必要に応じて気候変動のリスクと機会を検討するとともに、温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標の策定など気候変動に関する重要事項についても、取締役会において監督しています。

詳しくは本報告書15ページ「経営陣の役割」「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

戦略

当社グループは、TCFD 提言に基づく情報開示の中で、複数のシナリオを想定し、気候変動が当社グループの事業にもたらすリスクと機会について、放送事業、通販事業及び都市開発・観光事業を軸に特定し、その対応策をまとめました。

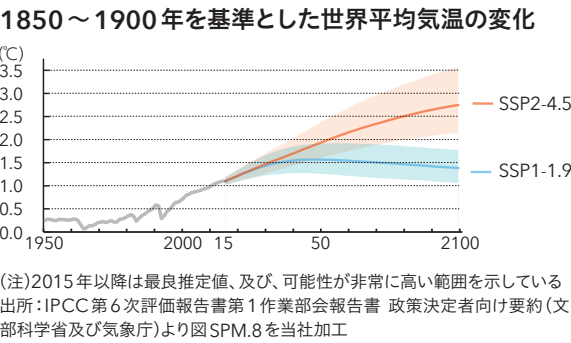
シナリオ分析に用いた前提は以下の通りです。

事業範囲：フジ・メディア・ホールディングス、フジテレビジョン、DINOS CORPORATION、サンケイビル

基準年：2030年

シナリオ：現行政策シナリオ／ネットゼロシナリオ

設定シナリオ		社会像
現行政策シナリオ		- 現在実施されている政策がそのまま継続され、追加的な措置は行われない 21世紀末の温度は最大3.5℃上昇し、気候変動の影響を大きく受ける（参考シナリオ：IPCC SSP2-4.5、IEA WEO2022 STEPS）
ネットゼロシナリオ		- 持続可能な社会を実現する2050年ネットゼロに向けて、厳しい政策がとられ技術革新が進む 21世紀末の温度上昇は1.5℃未満にとどまる（参考シナリオ：IPCC SSP1-1.9、IEA WEO2022 NZE）



シナリオ分析の結果

	<ネットゼロシナリオ> (脱炭素政策のもと気温の上昇は1.5℃程度)	<現行政策シナリオ> (最大3.5℃気温上昇。 気象災害が激甚化し猛暑日が増加)
リスク	- カーボンプライシングの導入、GHG排出規制の強化に伴う対応コストの増加 - 脱炭素への取り組みが遅れた場合のブランド力の低下や企業価値の棄損	- 気象災害の激甚化による放送トラブルの発生 - 気象災害に伴うサプライチェーンの寸断 - 広告主の罹災に伴う広告収入の減少
機会	- 環境課題への積極的な対応による広告収入の増加 - 環境配慮型物件や環境配慮型商品の売上拡大 - 気候変動への積極的な対応によるブランド力や企業価値の向上	- 気象災害や猛暑日の増加による高安全性・高気密性物件への需要拡大 - ネットゼロシナリオほどではないが、環境配慮型物件・商品の売上拡大、気候変動への積極的な対応によるブランド価値向上が期待される
対応策	省エネルギー設備の積極的な導入や再エネ電力の活用によるGHG排出量の削減、番組制作工程の見直しや効率化、環境配慮型商品設計などを通じて脱炭素への取り組みなどを積極的に行います。	放送トラブル防止のためのBCPの徹底や定期的な訓練の実施によりレジリエンスを確保していくとともに、災害発生時には迅速かつ正確な災害報道を通じ早期の災害復旧に貢献します。

当社及びフジテレビ本社周辺における高潮浸水ハザードマップ

現行政策シナリオにおける2030年の猛暑日数予測

物理リスクの検討にあたっては、当社の主要拠点における最新のハザードマップを確認し、併せて、国立環境研究所の気候変動適応情報プラットフォームの将来予測データからシナリオ別の気温予測等の情報を収集し、議論を行いました。

当社及びフジテレビ本社ビルは、高潮浸水が想定されていない区域であることが確認されています。また、内陸部と比較して、気温上昇や猛暑日数が増加が緩やかであることが予測されていますが、引き続き最新情報の収集に努めていきます。

出所：港区「高潮浸水ハザードマップ」に当社加筆、国立環境研究所「気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト」(2023年4月20日に利用)に当社加筆

リスク管理

気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス

当社グループでは、サステナビリティ委員会において気候関連リスクの特定・評価を実施しています。
気候変動に関連する移行リスク及び物理リスクに

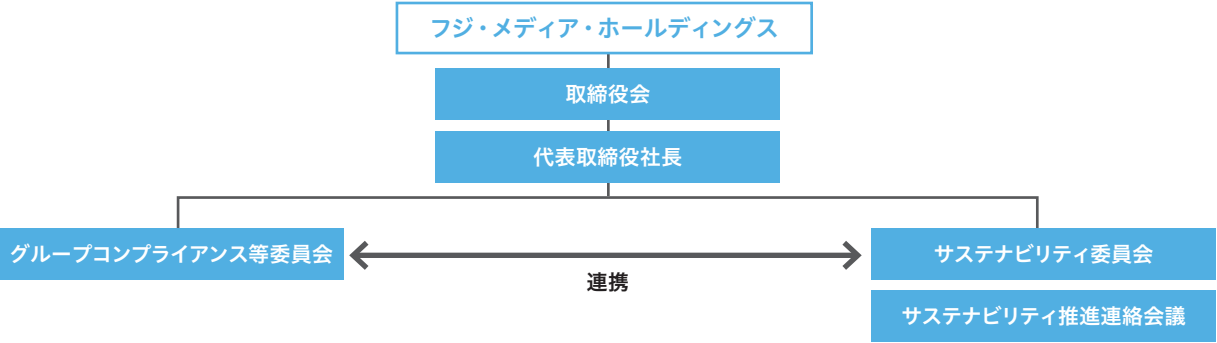
ついて、シナリオ分析を踏まえた上で、リスクと機会を特定し、そのうちリスクに関しては、財務的な影響を踏まえて重要性を評価し、対応策を検討していきます。

気候関連のリスクをマネジメントするための組織のプロセス

気候関連を含むリスクは、グループコンプライアンス等委員会とも連携しながら特定・評価した上で、適宜、取締役会等に報告し、対応策等を検討します。
特に気候変動に関するリスクのうちグループ経営に重大な影響のあるリスクについては、取締役会等で審議を行い、各部門への指示を通じてリスク事象の発生
の回避を図るとともに、発生した場合は適切に対応し
ていきます。

組織の全体的なリスクマネジメントへの統合

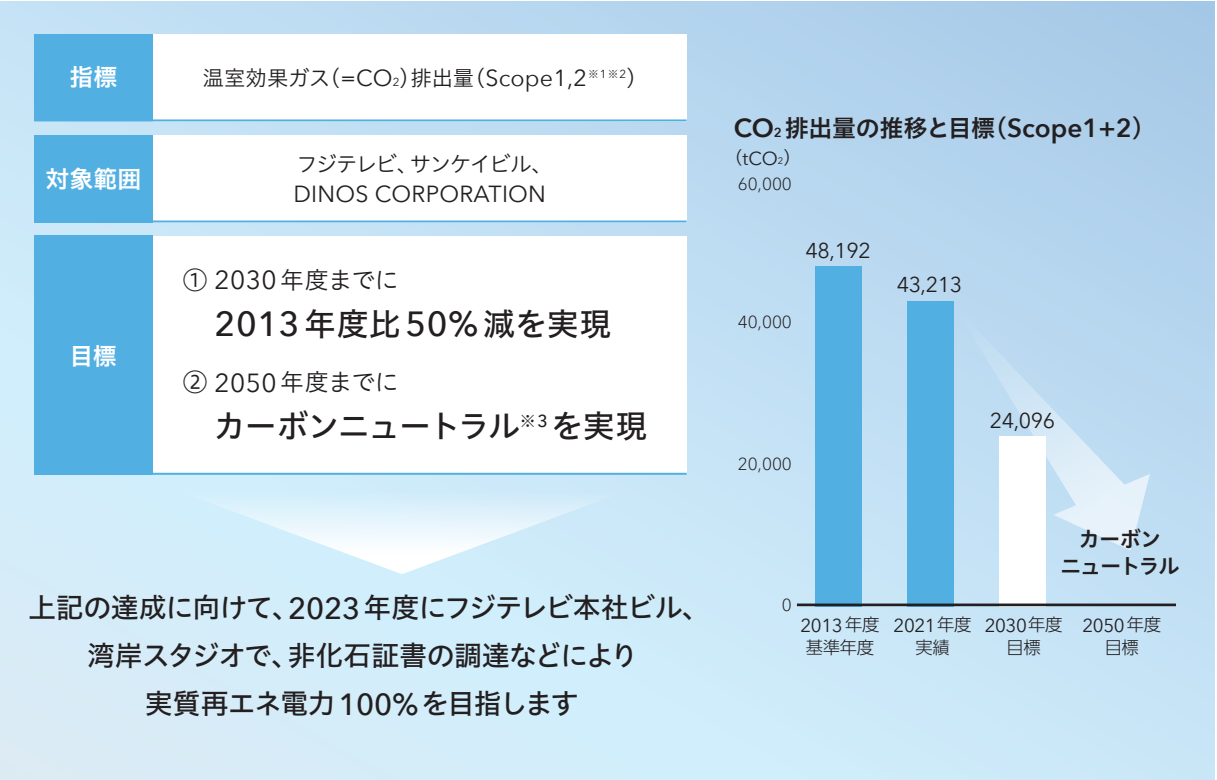
当社グループでは、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図るため、グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとするグループコンプライアンス等委員会を組織し、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」に基づき、各事業を統括しています。当社グループに重大な影響を与える気候変動リスクを含むサステナビリティリスクに関しても、サステナビリティ委員会等において特定・評価した上で、グループコンプライアンス等委員会と連携しながら対応策の検討を行います。



指標及び目標

当社グループは、温室効果ガスの削減目標として2030年度までにフジテレビ、サンケイビル、DINOS CORPORATIONの3社で排出量50%削減(2013年

度比)、2050年度までにカーボンニュートラルの達成を目指すことを掲げています。



※1 Scope1: 燃料消費に伴う排出量(直接排出)
※2 Scope2: 購入した電力・熱の使用に伴う排出量(間接排出)
※3 できる限り排出削減の結果、排出せざるを得なかった分を吸収または除去し、全体としてCO₂排出をゼロにする

詳しくは、弊社HP「TCFD 提言に基づく情報開示」をご覧ください。
<https://www.fujimediahd.co.jp/sustainability/tcf.html>

役員一覧 (2023年6月28日現在)

宮内 正喜	代表取締役会長
生年月日 1944 年 1 月 28 日	
1967 年 4 月 当社入社	
1999 年 6 月 当社編成制作本部編成制作局長	
2000 年 7 月 当社執行役員編成制作本部編成制作局長	
2001 年 6 月 当社常務取締役	
2006 年 6 月 当社専務取締役	
2007 年 6 月 岡山放送(株)代表取締役社長	
2015 年 7 月 (株)ピーエスフジ代表取締役社長	
2016 年 6 月 当社取締役	
(株)フジテレビジョン取締役	
2017 年 6 月 当社代表取締役社長	
(株)フジテレビジョン代表取締役社長	
2019 年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	
(株)フジテレビジョン代表取締役会長(現任)	

港 浩一	取締役
生年月日 1952 年 5 月 15 日	
1976 年 4 月 当社入社	
2007 年 6 月 当社執行役員	
2009 年 6 月 (株)フジテレビジョン執行役員常務	
2010 年 6 月 当社取締役	
2013 年 6 月 当社常務取締役	
2015 年 6 月 (株)共同テレビジョン代表取締役社長	
2022 年 6 月 当社取締役(現任)	
(株)フジテレビジョン代表取締役社長(現任)	

和賀井 隆	取締役(常勤監査等委員)
生年月日 1952 年 10 月 6 日	
1986 年 5 月 当社入社	
2009 年 6 月 (株)フジテレビジョン情報システム局長	
2011 年 6 月 当社総務局長	
(株)フジテレビジョン総務局長	
2012 年 6 月 当社取締役	
2013 年 6 月 当社常務取締役	
2017 年 6 月 (株)フジテレビジョン常務取締役	
2019 年 6 月 当社専務取締役	
(株)フジテレビジョン専務取締役	
2021 年 6 月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	
(株)フジテレビジョン監査役(現任)	

金光 修	代表取締役社長
生年月日 1954 年 10 月 28 日	
1983 年 4 月 当社入社	
2009 年 6 月 (株)フジテレビジョン経営企画局長	
2011 年 6 月 当社経営企画局長	
2012 年 6 月 当社執行役員経営企画局長	
(株)フジテレビジョン執行役員経営企画局長	
2013 年 6 月 当社常務取締役	
2015 年 6 月 当社専務取締役	
2017 年 6 月 (株)フジテレビジョン専務取締役	
2019 年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	
(株)フジテレビジョン取締役	
2021 年 6 月 同社代表取締役社長	
2022 年 6 月 同社取締役(現任)	

新任	社外
梶谷 美奈	取締役
生年月日 1968 年 4 月 13 日	
1991 年 4 月 当社入社	
2000 年 3 月 当社報道局取材センター外信部	
パリ支局長	
2021 年 7 月 (株)フジテレビジョン国際局長	
2022 年 6 月 同社取締役国際局長(現任)	
2023 年 6 月 当社取締役(現任)	

社外

茂木 友三郎

取締役(監査等委員)

生年月日 1935 年 2 月 13 日

1979 年 3 月 キックーマン(株)取締役

1982 年 3 月 同社常務取締役

1985 年 10 月 同社代表取締役常務取締役

1989 年 3 月 同社代表取締役専務取締役

1994 年 3 月 同社代表取締役副社長

1995 年 2 月 同社代表取締役社長

2003 年 6 月 当社監査役

2004 年 6 月 キックーマン(株)代表取締役会長

2008 年 10 月 (株)フジテレビジョン監査役(現任)

2011 年 6 月 キックーマン(株)取締役名誉会長
取締役会議長(現任)

2020 年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)

清水 賢治	専務取締役
生年月日 1961 年 1 月 3 日	
1983 年 4 月 当社入社	
2012 年 6 月 (株)フジテレビジョン総合メディア	
開発メディア推進局長	
2013 年 6 月 同社総合開発局長	
2014 年 6 月 同社執行役員総合開発局長	
2017 年 7 月 当社執行役員常務	
(株)フジテレビジョン執行役員	
常務経営企画局長	
2019 年 6 月 当社取締役	
(株)フジテレビジョン取締役	
2021 年 6 月 当社常務取締役	
(株)フジテレビジョン常務取締役	
2022 年 6 月 当社専務取締役(現任)	

社外

取締役

島谷 能成

生年月日 1952 年 3 月 5 日

2001 年 5 月 東宝(株) 取締役

2005 年 5 月 同社常務取締役

2007 年 5 月 同社専務取締役

2011 年 5 月 同社代表取締役社長

2017 年 6 月 当社取締役(現任)

(株)フジテレビジョン取締役(現任)

2021 年 5 月 東宝(株) 代表取締役社長

社長執行役員

2022 年 5 月 同社代表取締役会長(現任)

新任	社外
清田 瞭	取締役(監査等委員)
生年月日 1945 年 5 月 6 日	
1994 年 6 月 大和証券(株)	
(現(株)大和証券グループ本社)取締役	
1997 年 6 月 同社常務取締役	
10 月 同社代表取締役副社長	
1999 年 4 月 大和証券エスビーキャピタル・マー	
ケッツ(株)(現大和証券(株))	
代表取締役社長	
2004 年 6 月 (株)大和証券グループ本社	
取締役副会長	
2008 年 6 月 同社取締役会長	
2011 年 6 月 同社名誉会長	
2013 年 6 月 (株)東京証券取引所代表取締役社長	
(株)日本取引所グループ取締役	
2015 年 6 月 同社取締役兼代表執行役グループCEO	
(株)東京証券取引所取締役	
2023 年 4 月 (株)日本取引所グループ取締役	
2023 年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	
(株)フジテレビジョン監査役(現任)	

深水 良輔	取締役
生年月日 1962 年 1 月 1 日	
1985 年 4 月 当社入社	
2016 年 6 月 当社財經局長	
2017 年 7 月 当社経営企画局長	
2018 年 6 月 当社執行役員経営企画局長	
2020 年 6 月 (株)フジテレビジョン執行役員	
2021 年 6 月 同社取締役	
2022 年 6 月 当社取締役財經局長経営企画局長	
(現任)	

社外

取締役

三木 明博

生年月日 1947 年 7 月 15 日

2001 年 6 月 (株)文化放送取締役

2004 年 6 月 同社常務取締役

2007 年 6 月 同社代表取締役社長

2009 年 6 月 当社取締役(現任)

(株)フジテレビジョン取締役(現任)

2017 年 6 月 (株)文化放送代表取締役会長

2019 年 4 月 同社取締役会長

2019 年 6 月 同社顧問

新任	社外
伊東 信一郎	取締役(監査等委員)
生年月日 1950 年 12 月 25 日	
2003 年 6 月 全日本空輸(株)取締役執行役員	
2004 年 4 月 同社常務取締役執行役員	
2006 年 4 月 同社専務取締役執行役員	
2007 年 4 月 同社代表取締役副社長執行役員	
2009 年 4 月 同社代表取締役社長	
2013 年 4 月 ANAホールディングス(株)	
代表取締役社長	
全日本空輸(株)取締役会長	
2015 年 4 月 ANAホールディングス(株)	
代表取締役会長取締役会議長	
同社取締役会長取締役会議長	
2017 年 4 月 同社特別顧問(現任)	
2022 年 4 月 同社取締役(監査等委員)(現任)	
2023 年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	
(株)フジテレビジョン監査役(現任)	

皆川 知行	取締役
生年月日 1964 年 10 月 28 日	
1988 年 4 月 当社入社	
2019 年 7 月 当社総務局長	
(株)フジテレビジョン総務局長	
2022 年 6 月 当社取締役(現任)	

新任	社外
熊坂 隆光	取締役
生年月日 1949 年 1 月 10 日	
2006 年 6 月 (株)産業経済新聞社取締役	
2008 年 6 月 同社常務取締役	
2009 年 6 月 同社専務取締役	
2011 年 6 月 同社代表取締役社長	
2017 年 6 月 同社代表取締役会長	
2019 年 6 月 同社相談役(現任)	
2022 年 10 月 当社取締役(監査等委員)	
11 月 (株)フジテレビジョン監査役	
2023 年 6 月 当社取締役(現任)	
(株)フジテレビジョン取締役(現任)	

取締役・監査等委員の専門性

氏名	取締役会 出席回数	企業経営・ 経営戦略	グループ経営	業界知見	法務・リスク	財務・会計	技術・IT	サステナビリティ・ ESG
取締役	宮内正喜	10／10 回	●	●	●			●
	金光修	10／10 回	●	●	●	●		●
	清水賢治	10／10 回	●	●	●		●	
	深水良輔	9／9 回	●	●	●	●		
	皆川知行	9／9 回			●		●	●
	日枝久	10／10 回	●	●	●	●		
	港浩一	9／9 回	●		●	●		●
	梶谷美奈	新任		●	●			●
	島谷能成	10／10 回	●		●			●
	三木明博	10／10 回	●		●			
監査等 委員	熊坂隆光	6／6 回	●	●	●			
	尾上規喜	10／10 回	●		●		●	
	和賀井隆	10／10 回		●	●		●	●
	茂木友三郎	10／10 回	●	●	●	●		●
	清田瞭	新任	●	●	●	●		
	伊東信一郎	新任	●	●	●			●

(注) 深水良輔、皆川知行及び港浩一の出席回数は2022年6月28日の就任以降、熊坂隆光の出席回数は2022年10月24日の就任以降に開催された取締役会を対象とする

会社情報

会社概要

会社名	株式会社フジ・メディア・ホールディングス 英文表記：FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
事業内容	認定放送持株会社
設立	1957(昭和32)年11月18日 株式会社フジ・メディア・ホールディングスは、2008年10月1日付けで認定放送持株会社への移行に伴い「株式会社フジテレビジョン」から商号変更し、「株式会社フジテレビジョン」の事業は新設の「株式会社フジテレビジョン」が承継しました。
資本金	1,462億35万円
本社所在地	〒137-8088東京都港区台場二丁目4番8号
電話番号	03-3570-8000(代表)
連結従業員数	6,327名(2023年3月31日現在)
連結売上高	5,356億円(2023年3月期)

主要グループ会社

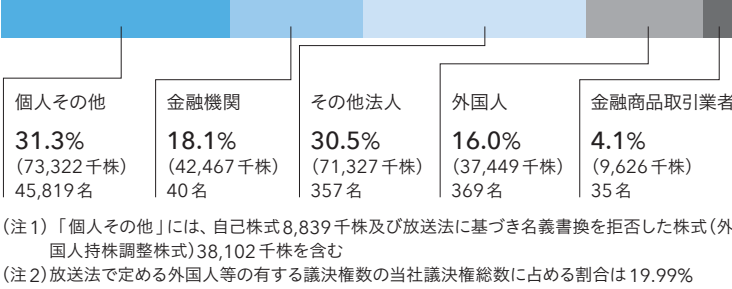
メディア・コンテンツ事業		
(株)フジテレビジョン	(株)フジ・メディア・テクノロジー	(株)フジパシフィックミュージック
(株)ビーエスフジ	(株)NEXTEP	Fuji Music Group, Inc.
(株)ニッポン放送	(株)共同エディット	(株)DINOS CORPORATION
(株)仙台放送	(株)バスク	(株)クオラス
(株)共同テレビジョン	(株)バンエイト	(株)扶桑社
(株)フジクリエイティブコーポレーション	(株)ベシス	
(株)フジアール	(株)ポニーキャニオン	
都市開発・観光事業		
(株)サンケイビル	(株)フジミック	(株)産業経済新聞社
(株)サンケイ会館	(株)エフシージー総合研究所	(株)フジランド
(株)サンケイビルテクノ	(株)フジキャリアデザイン	日本映画放送(株)
(株)サンケイビルマネジメント	(株)ニッポン放送プロジェクト	
(株)グランビスタ ホテル&リゾート	(株)フジサンケイエージェンシー	
(株)サンケイビル・アセットマネジメント	Fujisankei Communications	
(株)サンケイビルウェルケア	International, Inc.	
その他事業		

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数	234,194,500株 (自己株式8,839,834株を含む)
単元株式数	100株
株主数	46,620名

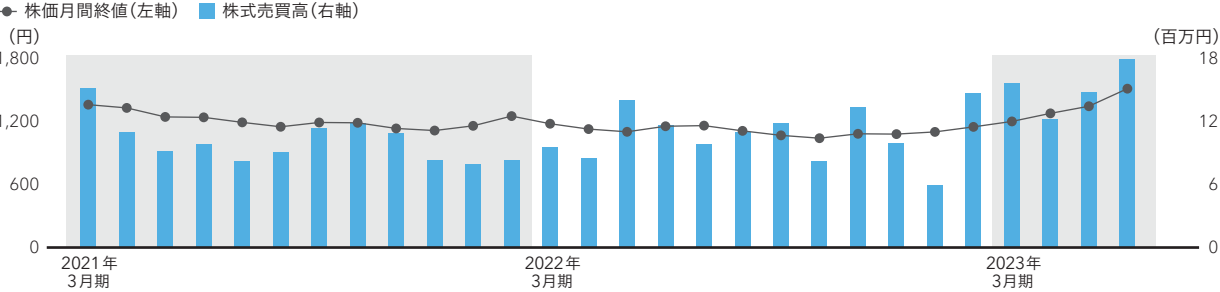
所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,166	10.75
東宝株式会社	18,572	7.93
株式会社文化放送	7,792	3.33
株式会社NTTドコモ	7,700	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,248	3.09
関西テレビ放送株式会社	6,146	2.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,606	2.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,329	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)	4,650	1.99
株式会社ヤクルト本社	3,969	1.69

株式及び株式売買高の推移



11年間の財務サマリー

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
会計年度											
売上高	632,029	642,145	643,313	640,572	653,976	646,536	669,230	631,482	519,941	525,087	535,641
売上総利益	216,762	211,339	205,210	201,354	196,467	198,366	197,819	185,715	158,393	160,406	158,739
販売費及び一般管理費	179,153	179,812	179,582	176,960	174,147	173,108	163,109	159,374	142,118	127,067	127,338
営業利益	37,608	31,527	25,628	24,394	22,319	25,258	34,709	26,341	16,274	33,338	31,401
経常利益	47,209	34,838	35,102	32,400	30,380	35,120	41,975	34,854	22,295	45,534	39,053
親会社株主に帰属する当期純利益	31,337	17,282	19,908	22,835	27,396	24,956	23,627	41,307	10,112	24,879	46,855
包括利益	50,073	30,661	60,559	6,492	48,133	47,388	33,797	17,292	58,254	33,624	48,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,771	22,784	40,344	26,373	48,323	46,735	103,640	16,854	45,844	53,859	61,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲13,649	▲33,043	▲19,984	▲33,838	▲39,887	▲35,997	▲99,386	▲33,907	▲26,613	▲46,790	▲32,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲43,363	4,544	▲25,181	22,959	▲2,025	3,110	▲7,310	8,388	20,395	▲24,892	▲5,269
会計年度末											
総資産	952,335	1,011,696	1,065,958	1,136,406	1,185,199	1,246,225	1,290,484	1,254,613	1,336,042	1,335,991	1,382,646
流動資産	341,691	370,461	365,335	386,011	392,133	396,762	407,606	424,033	412,709	393,020	414,797
現金及び現金同等物の期末残高	61,879	57,293	53,620	71,429	78,161	93,155	89,900	79,970	118,591	102,598	130,155
固定資産	610,644	641,235	700,622	750,286	792,983	849,134	882,319	830,346	923,333	942,971	967,849
負債合計	384,135	428,683	427,074	498,023	503,136	524,491	547,136	509,038	551,612	527,202	533,877
流動負債	160,860	184,710	173,332	199,783	172,333	186,267	190,782	166,085	140,013	139,322	174,898
固定負債	223,274	243,973	253,741	298,239	330,803	338,224	356,353	342,953	411,599	387,880	358,978
純資産額	568,200	583,013	638,883	638,383	682,062	721,733	743,348	745,574	784,429	808,788	848,769
自己資本比率(%)	59.1	57.1	59.4	55.4	56.3	56.7	56.5	58.6	57.9	59.7	60.6

11 年間の財務サマリー

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業利益率(%)	6.0	4.9	4.0	3.8	3.4	3.9	5.2	4.2	3.1	6.3	5.9
自己資本利益率(%)	5.7	3.0	3.3	3.6	4.2	3.6	3.3	5.6	1.3	3.2	5.7
株価収益率(倍)	12.1	25.4	19.8	12.5	13.0	16.8	15.0	6.0	30.6	10.5	5.7
配当性向(%)	32.6	53.6	46.5	40.5	33.8	37.1	43.1	24.7	81.2	34.0	23.7
1 株当たり配当額(円)	4,400	2,218	40	40	40	40	44	44	36	38	50
1 株当たり当期純利益(円)	135.09	74.62	86.02	98.75	118.50	107.80	102.03	178.44	44.31	111.86	210.69
1 株当たり純資産額(円)	2,431.77	2,495.75	2,739.59	2,723.63	2,890.79	3,051.02	3,150.57	3,179.13	3,479.47	3,588.35	3,766.83
従業員数(名)	5,917	6,234	6,125	7,865	8,049	7,484	7,493	7,518	6,880	6,492	6,327

(注)2013 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っています。
2014 年 3 月期については、2013 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しています。